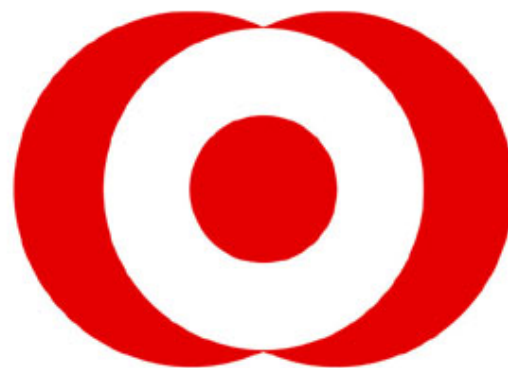

三菱UFJフィナンシャル・グループ
2005年度決算説明会
【データブック】



MUFG

2006年6月15日

本冊子は再生紙を使用しています

本書には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本書の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、今後発行される有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをご参照下さい。なお、本書における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本書に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本書の計数は日本会計基準ベースの数値を使用しています。

＜本資料における計数の定義＞



連結	PL項目	05年度の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結、4月～9月)の単純合算 04年度以前の計数は三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算
	BS項目	06年3月末の計数は、三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結) 05年9月末以前の計数は、三菱東京フィナンシャル・グループ(連結)とUFJホールディングス(連結)の単純合算
単体合算※	PL項目	05年度の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)、UFJ銀行(単体、4月～12月)、三菱UFJ信託銀行(単体)及びUFJ信託銀行(単体、4月～9月)の単純合算 04年度以前の計数は、東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)及びUFJ信託銀行(単体)の単純合算
	BS項目	06年3月末の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算 05年9月末以前の計数は東京三菱銀行(単体)、UFJ銀行(単体)、三菱信託銀行(単体)及びUFJ信託銀行(単体)の単純合算
商業銀行※	PL項目	05年度の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体)とUFJ銀行(単体、4月～12月)の単純合算 04年度以前の計数は、東京三菱銀行(単体)とUFJ銀行(単体)の単純合算
	BS項目	06年3月末の計数は、三菱東京UFJ銀行(単体) 05年9月末以前の計数は東京三菱銀行(単体)とUFJ銀行(単体)の単純合算
信託銀行※	PL項目	05年度の計数は、三菱UFJ信託銀行(単体)とUFJ信託銀行(単体、4月～9月)の単純合算 04年度以前の計数は、三菱信託銀行(単体)とUFJ信託銀行(単体)の単純合算
	BS項目	06年3月末の計数は、三菱UFJ信託銀行(単体) 05年9月末以前の計数は三菱信託銀行(単体)とUFJ信託銀行(単体)の単純合算

※特に断りのない限り、分離子会社を含む(銀行と分離子会社間の内部取引調整後の合算計数)

余白

目次

2005年度決算の概要

● 損益の状況	6
● 資金利益	10
● 運用・調達	12
● 非資金利益の増減要因	14
● 営業費の状況	16
● 臨時損益・特別損益	17
● 資産・負債	18
● 三菱UFJ証券	19
● UnionBanCal Corporation	20
● UFJニコス	21
● DCカード	22
● 消費者金融	23
● リース	24
● ファクタリング	25
● 資産運用	26
● オンライン証券	27

部門別収益の状況

● 部門別収益状況	29
● リテール（粗利益・営業純益）	30
● リテール（運用商品）	31
● リテール（住宅ローン）	32
● リテール（コンシューマーファイナンス）	33
● リテール（相続・不動産関連）	34
● 法人（粗利益・営業純益）	35
● 法人（中小企業ビジネス）	36
● 法人（決済ビジネス）	37
● 法人（投資銀行業務（国内））	38
● 法人（不動産ビジネス）	39

● 法人（アジアビジネス）	40
● 法人海外戦略	41
● 受託財産（粗利益・営業純益）	42
● 受託財産（年金業務）	43
● 受託財産（投信業務）	44
● 受託財産（カスタディー業務）	45

資産・資本の状況

● 与信関係費用	47
● 金融再生法開示債権	48
● 貸倒引当金・保全の状況	49
● 引当率の推移	50
● 保有有価証券の状況	51
● 自己資本比率	52
● 繰延税金資産	53
● 合併による受入資産・負債等の状況	54

参考情報

● パーゼルⅡ（新BIS規制）への取組み	56
● 財務報告に関する内部統制	57
● 国別与信残高	58
● 主な子会社・関連会社の状況	60
● 株式（普通株・優先株）	62
● 優先出資証券	63
● 公的資金の返済実績	64
● 株主構成	65
● 金利上昇効果	66
● 2006年度業績予想（商銀、信託）	67
● 他グループ比較	68
● 強固なグループ会社ネットワーク	69

2005年度決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

損益の状況 1

【連結】



(単位：億円)

	04年度	05年度	増減
1 連結粗利益	34,019	36,099	2,080
2 資金利益	18,123	18,579	455
3 信託報酬	1,521	1,466	▲55
4 うち与信関係費用(信託勘定)	▲121	▲9	112
5 役務取引等利益	9,248	10,997	1,748
6 特定取引利益	1,792	1,615	▲176
7 その他業務利益	3,333	3,441	107
8 うち国債等債券関係損益	1,048	▲294	▲1,343
9 営業費	16,977	19,253	2,275
10 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	17,163	16,855	▲307
11 一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	—	—	—
12 連結業務純益(10+4+11)	17,041	16,846	▲195
13 臨時損益(△は費用)	▲16,077	▲2,513	13,563
14 与信関係費用	▲12,801	▲2,182	10,618
15 貸出金償却	▲6,386	▲1,537	4,849
16 個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
17 その他の与信関係費用	▲6,415	▲645	5,769
18 株式等関係損益	▲1,770	609	2,379
19 株式等売却益	2,661	1,227	▲1,433
20 株式等売却損	▲583	▲261	321
21 株式等償却	▲3,848	▲357	3,491
22 持分法による投資損益	216	202	▲14
23 その他の臨時損益	▲1,721	▲1,142	579
24 経常利益	964	14,333	13,368

25 特別損益	3,244	6,342	3,097
26 うち償却債権取立益	770	1,008	237
27 うち貸倒引当金戻入	2,168	6,089	3,921
28 うち減損損失	▲50	▲437	▲386
29 税金等調整前当期純利益	4,209	20,675	16,466
30 法人税、住民税及び事業税	871	1,409	538
31 法人税等調整額	4,890	6,453	1,563
32 少数株主利益	607	993	386
33 当期純利益(損失)	▲2,161	11,817	13,978
34 与信関係費用総額(△は費用)(4+11+14+27)	▲10,755	3,897	14,652
35 与信関係費用総額+償却債権取立益(△は費用)(34+26)	▲9,984	4,905	14,890
36 連結子会社数	246	248	2
37 持分法適用会社数	51	42	▲9

損益の状況 2

【単体合算】



(単位：億円)

	04年度	05年度	増減
1 業務粗利益	26,137	25,149	▲988
2 資金利益	15,591	14,835	▲756
3 信託報酬	1,352	1,161	▲191
4 与信関係費用（信託勘定）	▲121	▲9	112
5 役務取引等利益	5,017	5,536	518
6 特定取引利益	907	191	▲715
7 その他業務利益	3,269	3,424	155
8 うち国債等債券関係損益	1,074	▲158	▲1,232
9 営業費	11,489	12,089	599
10 業務純益（一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前）	14,770	13,069	▲1,700
11 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	▲65	-	65
12 業務純益	14,582	13,060	▲1,522
13 臨時損益（▲は費用）	▲17,032	▲1,572	15,460
14 与信関係費用	▲12,158	▲1,583	10,574
15 貸出金償却	▲5,909	▲1,144	4,765
16 個別貸倒引当金繰入額	▲316	-	316
17 その他の与信関係費用	▲5,932	▲439	5,493
18 株式等関係損益	▲3,020	1,352	4,373
19 株式等売却益	2,719	1,961	▲757
20 株式等売却損	▲535	▲198	337
21 株式等償却	▲5,204	▲410	4,794
22 その他の臨時損益	▲1,853	▲1,341	512
23 経常利益（損失）	▲2,449	11,488	13,937
24 特別損益	3,648	7,475	3,827
25 うち償却債権取立益	698	931	233
26 うち貸倒引当金戻入	2,640	6,982	4,341
27 うち減損損失	▲34	▲201	▲167
28 税引前当期純利益	1,198	18,963	17,765
29 法人税、住民税及び事業税	261	332	71
30 法人税等調整額	4,391	6,045	1,653
31 当期純利益（損失）	▲3,454	12,585	16,039
32 与信関係費用総額（▲は費用） ⁽⁴⁺¹¹⁺¹⁴⁺²⁶⁾	▲9,704	5,389	15,094
33 与信関係費用総額+償却債権取立益（▲は費用） ⁽³²⁺²⁵⁾	▲9,006	6,320	15,327

損益の状況 3

【商業銀行】



(単位：億円)

	04年度	05年度	増減
1 業務粗利益	21,432	20,545	▲886
2 国内業務粗利益	14,968	13,444	▲1,524
3 資金利益	10,975	10,319	▲655
4 役務取引等利益	2,880	3,205	324
5 特定取引利益	54	▲212	▲267
6 その他業務利益	1,057	132	▲925
7 うち国債等債券関係損益	894	▲56	▲951
8 国際業務粗利益	6,463	7,101	637
9 資金利益	2,602	2,572	▲29
10 役務取引等利益	921	938	16
11 特定取引利益	790	453	▲336
12 その他業務利益	2,149	3,136	987
13 うち国債等債券関係損益	75	▲130	▲205
14 営業費	9,388	10,004	616
15 人件費	3,147	3,413	265
16 物件費	5,707	5,991	284
17 税金	532	599	66
18 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,044	10,541	▲1,502
19 一般貸倒引当金繰入額（▲は繰入）	-	-	-
20 業務純益	12,044	10,541	▲1,502
21 臨時損益（▲は費用）	▲15,631	▲1,492	14,138
22 与信関係費用	▲11,204	▲1,256	9,948
23 貸出金償却	▲5,508	▲1,013	4,495
24 個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
25 その他の与信関係費用	▲5,695	▲242	5,453
26 株式等関係損益	▲2,862	1,046	3,908
27 株式等売却益	2,272	1,584	▲687
28 株式等売却損	▲499	▲166	332
29 株式等償却	▲4,635	▲371	4,263
30 その他の臨時損益	▲1,564	▲1,283	281
31 経常利益（損失）	▲3,587	9,048	12,635

32 特別損益	3,349	6,832	3,482
33 うち償却債権取立益	622	836	214
34 うち貸倒引当金戻入	2,317	6,187	3,869
35 うち減損損失	▲32	▲180	▲147
36 税引前当期純利益	▲237	15,881	16,118
37 法人税、住民税及び事業税	254	340	86
38 法人税等調整額	3,273	4,649	1,376
39 当期純利益（損失）	▲3,765	10,891	14,656
40 与信関係費用総額（▲は費用）（19+22+34）	▲8,887	4,930	13,818
41 与信関係費用総額+償却債権取立益（▲は費用）（40+33）	▲8,265	5,767	14,032

損益の状況 4

【信託銀行】



(単位：億円)

	04年度	05年度	増減
1 業務粗利益	4,705	4,603	▲101
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	4,827	4,612	▲214
3 国内業務粗利益	4,151	4,282	130
4 信託報酬	1,352	1,161	▲190
5 信託報酬(信託勘定償却前)	1,473	1,170	▲303
6 貸信・合同信託報酬(信託勘定償却前)	709	358	▲351
7 その他信託報酬	764	812	48
8 与信関係費用(信託勘定)	▲121	▲9	112
9 貸出金償却	▲128	▲19	108
10 貸出金売却損益	6	10	3
11 資金利益	1,377	1,665	287
12 役務取引等利益	1,233	1,405	171
13 特定取引利益	96	▲110	▲207
14 その他業務利益	91	160	68
15 うち国債等債券関係損益	90	34	▲55
16 国際業務粗利益	553	321	▲231
17 信託報酬	0	-	▲0
18 資金利益	636	277	▲358
19 役務取引等利益	▲19	▲13	5
20 特定取引利益	▲34	61	96
21 その他業務利益	▲28	▲3	25
22 うち国債等債券関係損益	14	▲5	▲19
23 経費(除く臨時損失分)	2,101	2,084	▲16
24 人件費	733	730	▲2
25 物件費	1,268	1,251	▲16
26 税金	99	102	3
27 業務純益(一般貸倒引当金繰入前、信託勘定償却前)	2,726	2,528	▲197
28 一般貸倒引当金繰入額(▲は繰入)	▲65	-	65
29 業務純益	2,538	2,518	▲19

30 臨時損益(▲は費用)	▲1,401	▲79	1,321
31 与信関係費用(銀行勘定)	▲953	▲327	625
32 貸出金償却	▲401	▲131	269
33 個別貸倒引当金繰入額	▲316	-	316
34 貸出金売却損益	▲16	▲89	▲72
35 特定海外債権引当勘定繰入額	0	-	▲0
36 その他の与信関係費用	▲219	▲107	112
37 株式等関係損益	▲158	306	464
38 株式等売却益	446	376	▲70
39 株式等売却損	▲36	▲31	4
40 株式等償却	▲568	▲38	530
41 その他の臨時損益	▲289	▲58	231
42 経常利益	1,137	2,439	1,302
43 特別損益	298	642	344
44 うち貸倒引当金戻入	323	795	471
45 うち償却債権取立益	75	95	19
46 うち減損損失	▲1	▲21	▲19
47 うち動産不動産処分損益	▲14	▲23	▲8
48 うち統合費用	▲5	▲226	▲221
49 税引前当期純利益	1,435	3,082	1,646
50 法人税、住民税及び事業税	6	▲7	▲14
51 法人税等調整額	1,118	1,396	277
52 当期純利益	311	1,693	1,382
53 与信関係費用総額(▲は費用) (8+28+31+44)	▲817	458	1,275
54 与信関係費用総額+償却債権取立益(▲は費用) (53+45)	▲741	553	1,294

資金利益 1

(国内・国際業務合算)

(億円)

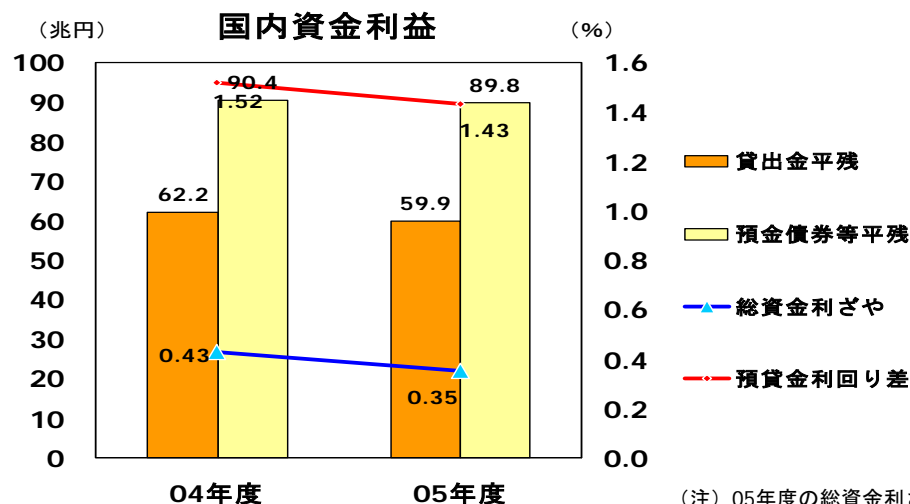
	04年度	05年度	増減
資金利益	13,524	13,209	▲ 314
資金運用収益*1	18,296	21,386	3,089
貸出金	11,898	12,329	430
有価証券*1	4,333	5,819	1,486
預け金	689	1,459	770
資金調達費用	4,772	8,176	3,404
預金	2,153	3,789	1,636
譲渡性預金	100	406	305
社債等利息	773	770	▲ 3
売現先	247	1,013	766
外部負債*2	1,054	1,151	97

*1 05年度の計数にはUFJエクイティンベストメントの清算配当341億円を含む

*2 コールマネー、売渡手形、借入金合計

資金利益の増減要因

- **貸出金利息：+430億円**
 - 国内：▲907億円
(貸出平残：▲2.2兆円、利回り：▲9bp)
 - 国際：+1,338億円
(貸出平残：+0.8兆円、利回り：+128bp)
- **預金利息：+1,636億円**
 - 国内：+9億円
(預金平残：+2.2兆円、利回り：+0bp)
 - 国際：+1,626億円
(預金平残：▲0.5兆円、利回り：+119bp)
- **有価証券利息・配当金：+1,486億円**
 - 国債：▲223億円 (平残▲1.0兆円、利回り▲7bp)
 - 社債：+18億円 (平残+0.6兆円、利回り▲6bp)
 - 株式：+479億円 (UFJエクイティンベストメントの清算に伴う配当収入341億円を含む)
 - 外国証券：+999億円 (平残+0.6兆円、利回り+102bp)



(注) 05年度の総資金利ざやは、一部、推定値を含んだ試算値

資金利益 2



(国内・国際業務合算)

(億円)

	04年度	05年度	増減
資金利益	1,997	1,941	▲ 56
資金運用収益	2,900	2,946	45
貸出金	1,241	1,159	▲ 81
有価証券	1,335	1,366	31
預け金	148	219	70
資金調達費用	902	1,005	102
預金	448	595	146
譲渡性預金	24	47	22
債券貸借取引支払利息	110	92	▲ 18
外部負債 *1	84	73	▲ 11
その他	233	196	▲ 37

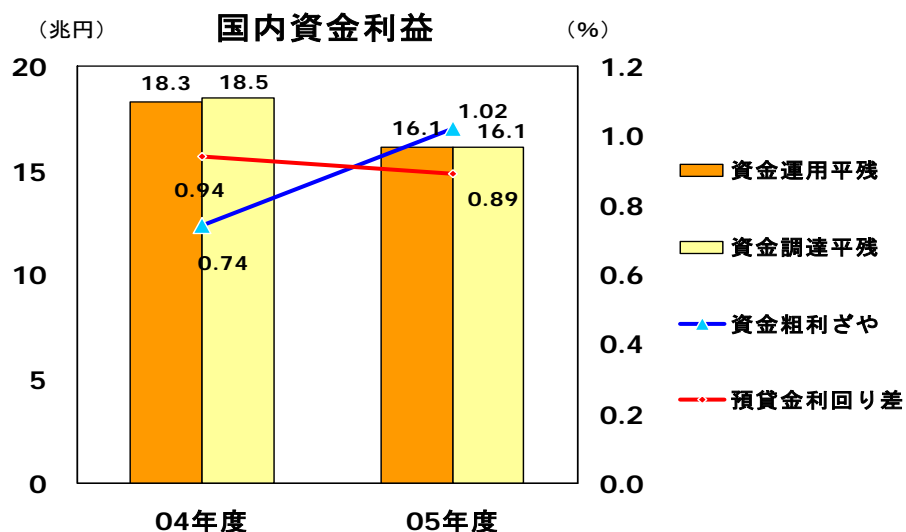
*1 コールマネー、売渡手形、借入金の合計

資金利益の増減要因

- **貸出金利息：▲81億円**
 - 国内：▲124億円
(貸出平残：▲0.6兆円、利回り：▲6bp)
 - 国際：+43億円
(貸出平残：▲75億円、利回り：+87bp)

- **預金利息：+146億円**
 - 国内：▲24億円
(預金平残：▲0.7兆円、利回り：▲1bp)
 - 国際：+171億円
(預金平残：▲89億円、利回り：+118bp)

- **有価証券利息・配当金：+31億円**
 - 国債：▲51億円 (平残▲1.2兆円、利回り+3bp)
 - 社債：▲4億円 (平残+851億円、利回り▲28bp)
 - 株式：+47億円
 - 外国証券：▲272億円 (平残▲0.6兆円、利回り▲14bp)



(単位：億円)

<国内業務部門>	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	05年度	前年比	05年度	前年度	05年度	前年比(%ポイント)
資金運用勘定	1,028,581	▲ 17,587	11,665	▲ 391	1.134	▲ 0.018
貸出金	599,836	▲ 22,761	8,775	▲ 907	1.462	▲ 0.092
有価証券	371,633	▲ 8,474	2,561	486	0.689	0.143
コールローン	4,493	2,298	0	0	0.012	0.001
債券貸借取引支払保証金	18,420	▲ 7,556	3	▲ 1	0.016	0.000
買入手形	2,564	220	0	0	0.001	0.000
預け金	52	21	0	0	0.056	0.044
資金調達勘定	1,106,251	▲ 30,155	1,028	▲ 105	0.093	▲ 0.006
預金	853,818	22,038	215	9	0.025	0.000
譲渡性預金	44,257	▲ 27,967	10	▲ 8	0.022	▲ 0.003
コールマネー	28,574	▲ 8,916	0	0	0.002	0.000
売現先勘定	18,609	▲ 8,337	0	0	0.004	0.001
債券貸借取引受入担保金	5,555	▲ 883	1	0	0.021	0.000
売渡手形	100,425	8,638	2	0	0.002	0.000
借入金	10,463	▲ 972	211	▲ 58	2.017	▲ 0.336

<国際業務部門>						
資金運用勘定	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	05年度	前年比	05年度	前年度	05年度	前年比(%ポイント)
資金運用勘定	239,020	21,762	9,725	3,482	4.068	1.195
貸出金	85,133	8,535	3,554	1,338	4.174	1.281
有価証券	75,312	6,914	3,258	999	4.325	1.024
コールローン	4,595	▲ 134	167	86	3.638	1.927
預け金	46,800	12,501	1,459	770	3.119	1.110
資金調達勘定	248,072	32,328	7,152	3,512	2.883	1.195
預金	142,915	▲ 5,788	3,574	1,626	2.501	1.191
譲渡性預金	9,779	6,353	395	314	4.049	1.673
コールマネー	1,991	▲ 1,888	65	8	3.285	1.819
売現先勘定	29,476	16,678	1,013	766	3.436	1.508
債券貸借取引受入担保金	7,430	▲ 3,098	273	77	3.684	1.817
売渡手形	1	▲ 38	0	▲ 1	4.499	▲ 0.038
借入金	22,961	3,589	871	149	3.795	0.068

(単位：億円)

<国内業務部門>	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	05年度	前年比	05年度	前年比	05年度	前年比(%ポイント)
資金運用勘定	161,945	▲ 21,541	1,881	206	1.162	0.249
貸出金	98,629	▲ 6,005	993	▲ 124	1.007	▲ 0.061
有価証券	44,717	▲ 11,409	782	304	1.750	0.897
コールローン	4,977	501	0	0	0.010	0.006
債券貸借取引支払保証金	1,295	▲ 253	0	0	0.013	0.000
買入手形	205	▲ 720	-	0	0.000	0.000
預け金	756	450	0	0	0.000	0.000
資金調達勘定	161,156	▲ 24,259	218	▲ 95	0.135	▲ 0.033
預金	112,256	▲ 7,326	140	▲ 24	0.124	▲ 0.013
譲渡性預金	12,863	▲ 4,972	3	▲ 1	0.026	0.000
コールマネー	751	▲ 1	0	0	0.002	▲ 0.006
売現先勘定	1,028	▲ 1,307	0	0	0.000	0.000
債券貸借取引受入担保金	1,025	128	0	0	0.034	▲ 0.003
売渡手形	4,232	▲ 3,008	0	0	0.002	0.000
コマーシャル・ペーパー	90	▲ 2,847	0	0	0.022	0.000
借入金	2,251	▲ 78	30	▲ 9	1.348	▲ 0.380

<国際業務部門>						
	平均残高		収入・費用		利回 (%)	
	05年度	前年比	05年度	前年比	05年度	前年比(%ポイント)
資金運用勘定	29,673	▲ 9,965	1,071	▲ 167	3.610	0.483
貸出金	5,119	▲ 75	166	43	3.244	0.878
有価証券	17,077	▲ 6,930	584	▲ 272	3.421	▲ 0.149
コールローン	137	39	4	3	3.547	1.702
預け金	6,891	▲ 1,164	219	70	3.182	1.333
資金調達勘定	30,061	▲ 10,240	793	190	2.638	1.143
預金	14,535	▲ 89	454	171	3.129	1.189
譲渡性預金	1,104	509	44	24	4.012	0.620
コールマネー	1,066	▲ 733	28	▲ 1	2.659	0.976
売現先勘定	841	▲ 1,081	18	▲ 9	2.177	0.737
債券貸借取引受入担保金	3,804	▲ 2,907	91	▲ 18	2.411	0.774
借入金	523	▲ 768	14	0	2.818	1.743

非資金利益の増減要因 1

【商業銀行】

除く分離子会社



MUFG

(億円)

	04年度	05年度	増減
役務取引等利益	3,796	4,145	348
為替手数料	1,451	1,458	6
受入為替手数料	1,793	1,820	26
支払為替手数料	342	361	19
その他手数料	2,345	2,686	341
その他受入手数料	3,503	3,825	322
その他支払手数料等	1,157	1,138	▲ 18
特定取引利益	845	241	▲ 604
商品有価証券利益	67	▲ 60	▲ 128
特定取引有価証券利益	0	▲ 6	▲ 7
特定金融派生商品利益	753	284	▲ 469
その他の特定取引利益	23	24	0
その他業務利益	3,209	3,269	60
外国為替売買益	2,264	3,255	991
債券関係損益（5 勘定戻）	969	▲ 187	▲ 1,157
金融派生商品利益	▲ 381	19	400
債券費・社債費	▲ 5	▲ 5	0
その他	363	187	▲ 175

【役務取引等利益】

- 株式投信・保険販売の増加や、投資銀行関連収益の好調等により役務取引等利益は前年比+348億円
 - 投信・保険
～証券出向者や派遣社員など販売員を拡充
 - 投資銀関連
～銀行保証付き私募債引受けに伴う手数料の増加

【特定取引等利益】

- 特定金融派生商品利益減少、外国為替売買益（その他業務利益）増加の一部は、為替変動に起因する科目間の入り繰り

【その他業務利益】

- 長期金利の上昇に伴い、国債等債券関係損益が減少（▲1,157億円）
06/3末 国内債券含み損益 ▲1,827億円

非資金利益の増減要因 2

【信託銀行】



(億円)

	04年度	05年度	増減
信託報酬	1,352	1,161	▲191
貸付信託・合同信託報酬	588	349	▲238
(同 信託勘定償却前) *1	709	358	▲351
年金信託、投資信託、特金、指定単等	631	666	35
土地信託等	133	145	12
信託勘定与信関係費用	▲121	▲9	112
役務取引等利益	1,214	1,391	177
証券代行	531	507	▲23
不動産	388	430	41
証券	99	219	120
その他	195	233	37
特定取引利益	61	▲49	▲111
その他業務利益	62	156	94
外国為替売買益	▲45	17	62
債券関係損益 (5 勘定戻)	104	29	▲75
金融派生商品利益	▲12	94	107
その他	16	15	▲0

*1 貸付信託・合同信託報酬 - 信託勘定与信関係費用(▲)

【信託報酬】

- 「貸付信託・合同信託報酬」は、元本減少を主因として▲238億円
- 「年金信託、投資信託、特金、指定単等」の受託財産業務に係る信託報酬は、アクティブ系運用商品拡販・投信市場拡大に伴う受託増加等により+35億円

【役務取引等利益】

- 「証券代行」は、会計処理変更要因があり▲23億円。この要因を除けば+8億円。
- 「不動産」は、上期市況の好調および商業銀行顧客のニーズの掘り起こしにより+41億円。
- 「証券」は、主に投信販売手数料の増加により+120億円。
- 「その他」は、個人年金保険の販売手数料の増加等により+37億円。

営業費の状況

【連結】



(億円)

	04年度	05年度	増減	
			増減	増減率
連結経費	16,977	19,253	2,275	13.4%
三菱東京UFJ銀行(単体) ^{*1}	9,361	9,988	626	6.6%
経費率	43.7%	47.8%	+4.0 ^ホ ント	—
三菱UFJ信託銀行(単体) ^{*1}	2,100	2,084	▲15	▲0.7%
経費率 ^{*2}	43.6%	45.2%	+1.5 ^ホ ント	—
(単体合算)	11,461	12,072	610	5.3%
うち人件費	3,874	4,140	265	6.8%
うち物件費	6,967	7,240	272	3.9%
うち減価償却費	1,256	1,346	89	7.1%
うち預金保険料	835	840	5	0.6%
三菱UFJ証券	1,669	1,840	171	10.2%
UNBC	1,560	2,005	445	28.5%
UFJニコス	471	1,307	836	177.1%
その他子会社等	1,814	2,026	212	11.6%

*1 除く分離子会社

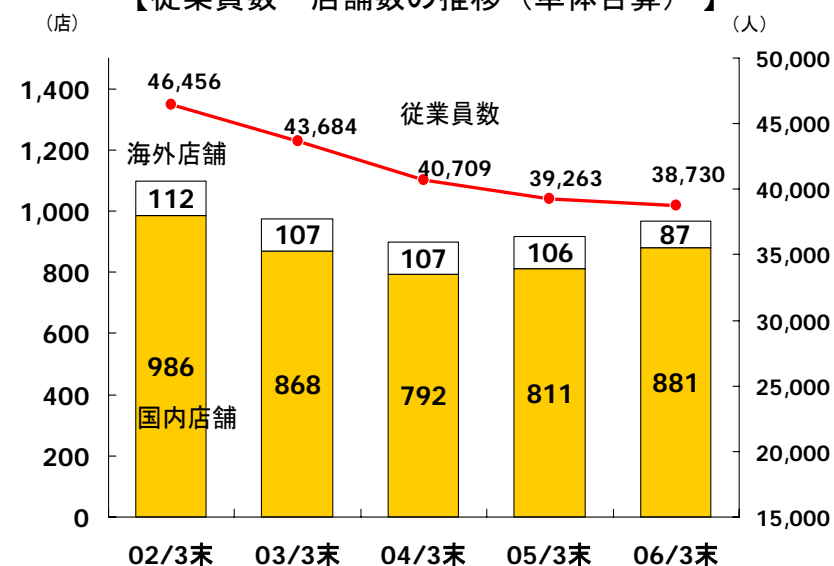
*2 経費÷粗利益(信託勘定償却前)

05年度のポイント

●05年度の営業費は、前年比2,275億円増加

- ▶子会社経費の増加
 - ・UFJニコス等の新規連結化に伴う増加
 - ・三菱UFJ証券、UNBCでは、粗利拡大に伴う経費増
- ▶銀行における営業費増加(単体合算+610億円)
 - ・一時的な統合コスト 約340億円
 - ・その他、運用商品販売・証券仲介・コンシューマーファイナンス・中小企業ビジネスなどの戦略的施策に対する営業費増
 - ・人件費の増加は、派遣社員の直接雇用化、旧UFJの賞与還元等によるもの

【従業員数・店舗数の推移(単体合算)】



臨時損益・特別損益

【単体合算】



(億円)

	04年度	05年度	
			増減
臨時損益	▲ 17,032	▲ 1,572	15,460
与信関係費用	▲ 12,158	▲ 1,583	10,574
貸出金償却	▲ 5,909	▲ 1,144	4,765
個別貸倒引当金繰入額	▲ 316	-	316
その他の与信関係費用	▲ 5,932	▲ 439	5,493
株式等関係損益	▲ 3,020	1,352	4,373
株式等売却益	2,719	1,961	▲ 757
株式等売却損	▲ 535	▲ 198	337
株式等償却	▲ 5,204	▲ 410	4,794
その他の臨時損益	▲ 1,853	▲ 1,341	512

特別損益	3,648	7,475	3,827
うち償却債権取立益	698	931	233
うち貸倒引当金戻入	2,640	6,982	4,341
うち減損損失	▲ 34	▲ 201	▲ 167

【臨時損益】

- 株式等関係損益 1,352億円（前年比+4,373億円、グループ内取引を含む）
～株式等償却が大幅に減少
（前年は再生支援過程で引き受けた優先株式の償却を実施）

<ご参考>

05年度株式売却実績 約1,600億円
（グループ内取引含まず）
06/3末の国内株式含み損益 26,167 億円
（いずれも単体合算）

【特別損益】

- 貸倒引当金戻入 6,982億円
～再生支援先の再建計画進捗、問題債権の回収進捗等による与信ポートフォリオの改善

【統合関連費用】－銀信証合算ベース－

- 統合による臨時損失・特別損失は、システム関連等で見込みを下回り、約2,200億円

資産・負債

【単体合算】

除く分離子会社



MUFG

(億円)

	05/3末			06/3末			増減		
		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行		商業銀行	信託銀行
資産	1,709,859	1,492,942	216,916	1,657,791	1,470,912	186,878	▲ 52,067	▲ 22,029	▲ 30,037
貸出金	796,006	688,413	107,593	799,785	695,871	103,913	3,779	7,458	▲ 3,679
うち国内貸出	730,249	624,793	105,455	713,726	612,367	101,358	▲ 16,523	▲ 12,426	▲ 4,097
中小企業等貸出	447,273	408,455	38,818	446,529	401,313	45,216	▲ 743	▲ 7,141	6,397
消費者ローン残高	191,325	185,035	6,290	194,381	183,747	10,633	3,055	▲ 1,287	4,342
住宅ローン残高	176,407	170,476	5,930	181,457	171,137	10,319	5,049	660	4,389
うち海外店・オフショア	65,756	63,619	2,137	86,059	83,504	2,555	20,302	19,885	417
有価証券	497,687	426,958	70,728	479,507	421,596	57,910	▲ 18,179	▲ 5,362	▲ 12,817
株式	67,396	55,050	12,345	87,927	70,812	17,114	20,531	15,761	4,769
国債	286,485	253,416	33,068	247,970	229,167	18,803	▲ 38,514	▲ 24,249	▲ 14,264
その他	143,805	118,491	25,314	143,609	121,616	21,992	▲ 196	3,125	▲ 3,322
負債	1,643,595	1,440,156	203,438	1,576,383	1,404,857	171,526	▲ 67,211	▲ 35,299	▲ 31,912
預金	1,130,618	1,000,951	129,666	1,129,818	1,010,925	118,893	▲ 799	9,973	▲ 10,773
国内店預金	1,022,684	902,528	120,156	1,029,372	917,803	111,569	6,687	15,275	▲ 8,587
個人預金	598,076	512,683	85,393	602,178	520,516	81,661	4,102	7,833	▲ 3,731
法人預金その他	424,608	389,845	34,763	427,194	397,287	29,907	2,585	7,441	▲ 4,855
海外店預金等	107,933	98,422	9,510	100,445	93,121	7,324	▲ 7,487	▲ 5,301	▲ 2,186

(注) 信託銀行の資産・負債は銀行勘定のみ(信託勘定含まず)



● 受入手数料、トレーディング収益ともに好調。単純合算ベースの当期純利益は前年度比約2.2倍

(億円)

	04年度*2	05年度*2	増減
営業収益	2,407	3,574	1,166
純営業収益*1	2,143	3,030	886
販売費・一般管理費	1,768	2,010	241
営業利益	375	1,019	644
経常利益	415	1,081	665
合併費用	-	139	139
当期純利益	296	662	365

*1 営業収益から金融費用を控除

*2 04年下期からMitsubishi Securities Internationalが連結子会社となっている

05年度のポイント

● 受入手数料は堅調：04年度比 約22%増

- 委託手数料 (+239億円/約39%増)
：株式市況が活況であったことから株式委託手数料は増加
- 募集・売出しの取扱手数料(+68億円/約50%増)
：投資信託の販売が堅調

● トレーディング収益増加：04年度比 約70%増

：対顧取引が好調

● 販管費増：04年度比 約13%増

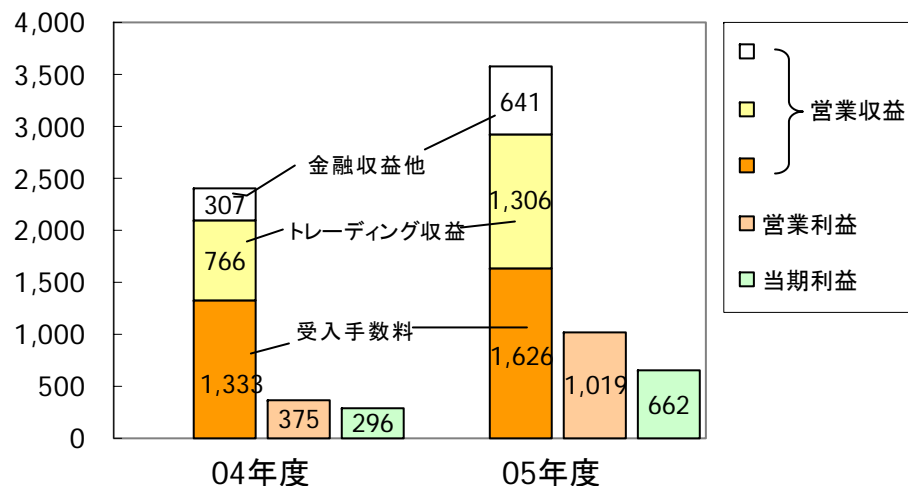
：銀行による証券仲介ビジネスの拡大等に伴い増加

● 全社預り資産：06年3月末残高約23.7兆円 05年3末比 約30%増

：堅調に推移

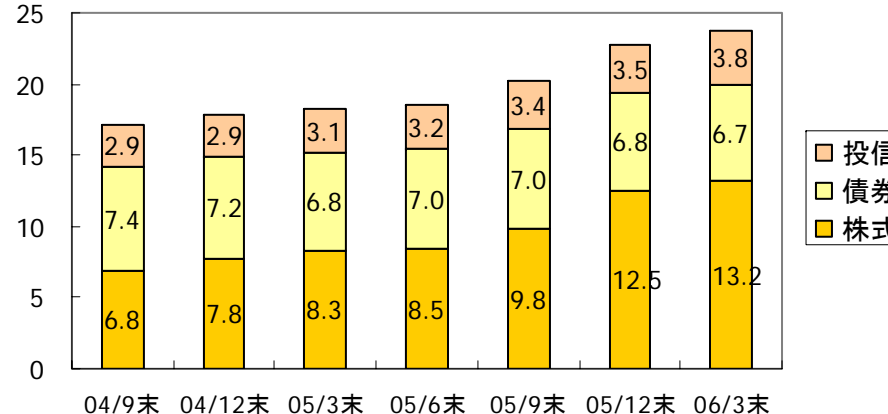
連結営業収益と当期純利益の推移

(億円)



全社預り資産の推移

(兆円)



- 預貸金増強と短期金利の上昇効果により資金利益が増加、カード事業売却による非金利収入の減収をカバーして、粗利は前年比+4.2%の増加
- 貸倒引当金の戻り益や国際コルレス業務売却益もあり、当期利益は前年比+17.8%の増益

(百万US\$)

	04年度	05年度	増減
粗利益	2,541	2,648	108
営業費用	1,474	1,607	134
業務純益	1,067	1,041	▲ 26
貸倒引当金繰入額 ^{*3}	▲ 46	▲ 51	▲ 5
当期利益	*1 733	*2 863	130
不稼働資産	150	62	▲ 88

*1 マーチャントカード業務税引後売却益57百万ドルを含む

*2 国際コルレス業務税引後売却益147百万ドルを含む

*3 04年度の▲46および05年度の▲51は戻り益。増減の▲5は、前年度比の損益改善を示す

05年度のポイント

➢ 預貸金は順調に増加、資金利鞘も拡大

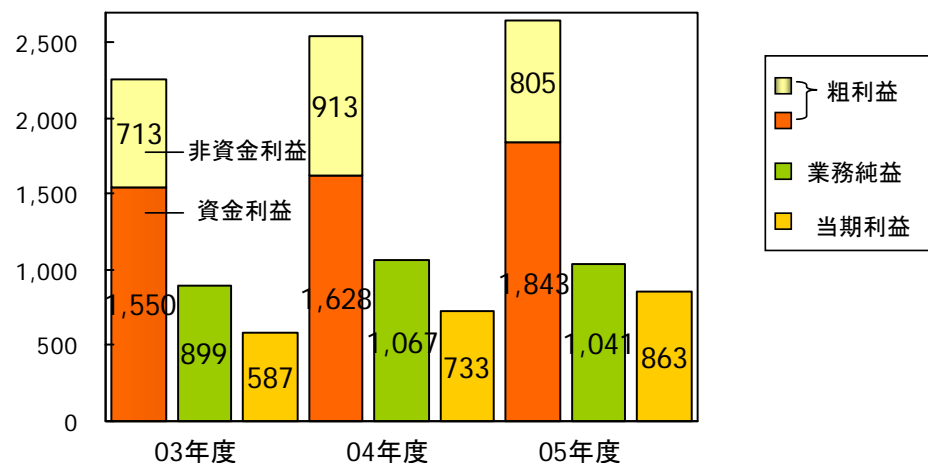
商業貸出残高 : 112億ドル (04年度末比+ 15.1%)
 住宅ローン残高 : 114億ドル (04年度末比+ 19.3%)
 無利息預金残高 : 195億ドル (04年度末比+2.0%)
 利鞘 : 4.31% (04年比+0.14ポイント)

➢ 不稼働資産は引続き減少、引当率も上昇

不稼働資産残高 : 62百万ドル (総資産比0.12%)
 貸倒引当金残高 : 438百万ドル (不稼働資産比710%)

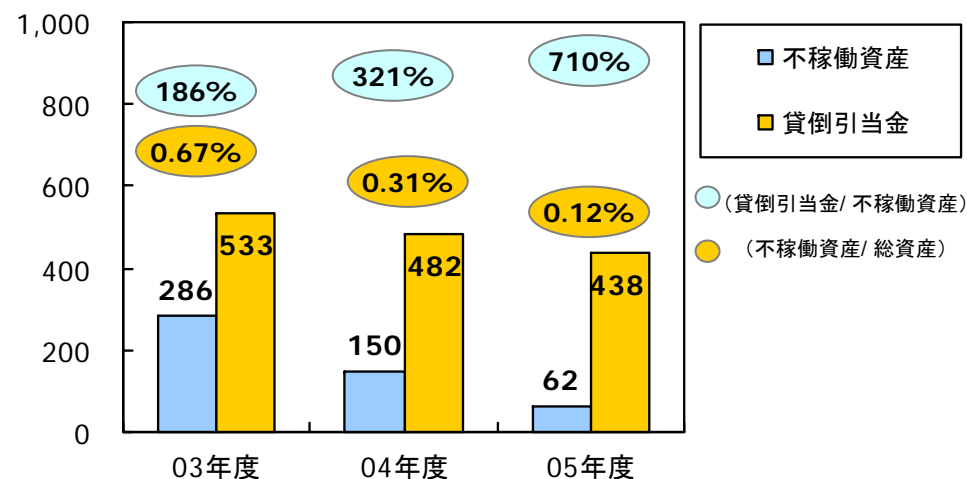
収益の推移

(百万US\$)



不稼働資産と貸倒引当金の推移

(百万US\$)



● UFJニコス (05/10/01より連結子会社*1：旧日本信販と旧UFJカードが05/10/01に経営統合、07年4月にDCカードと統合予定)

(億円)

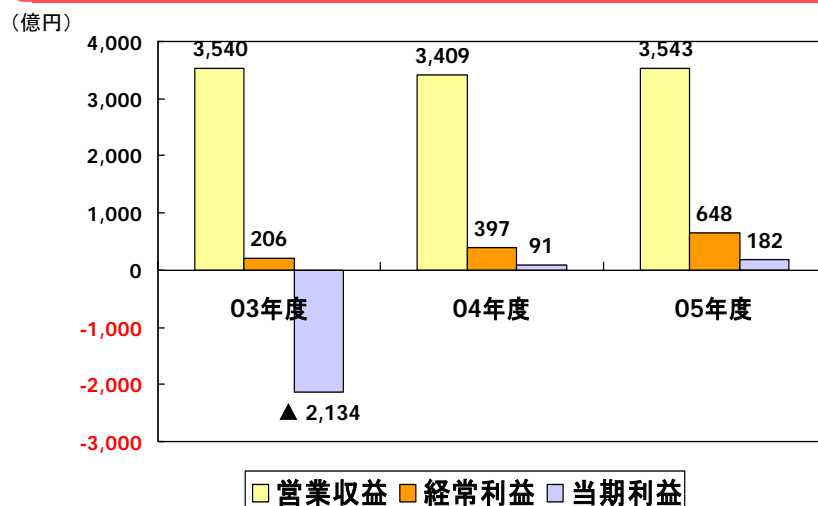
	04年度*2	05年度*3	
			増減
営業収益	3,409	3,543	133
営業費用	3,031	2,907	▲124
経常利益	397	648	250
当期利益	91	182	90

*1 旧UFJカードは従来より連結子会社
 *2 04年度計数は、旧日本信販と旧UFJカードの単純合算
 *3 05年度計数は、UFJニコスと旧UFJカード上半期(4月~9月)の単純合算

05年度のポイント

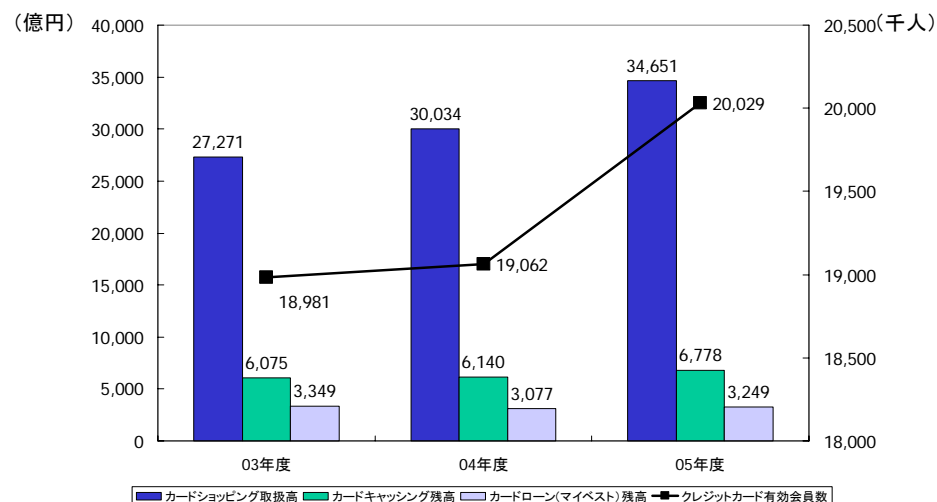
- ▶ 営業収益が+3.9%、経常利益が+63.1%の増収増益
 ~カード・ファイナンス事業に経営資源を集中投下し、アップトレンドを確実にものに
- ▶ 当期純利益が倍増
 ~会計基準変更、銀行法抵触事業・資産の整理は上期で終了
- ▶ 06年1月：DCカードとの合併基本合意
 06年2月：協同クレジットサービスとの合併基本合意

収益の推移



* 03年度・04年度計数は、旧日本信販と旧UFJカードの単純合算
 * 05年度計数は、UFJニコスと旧UFJカード上半期(4月~9月)の単純合算

カードショッピング取扱高・ファイナンス残高/カード有効会員数推移



* 03年度・04年度計数は、旧日本信販と旧UFJカードの単純合算
 * 05年度計数は、UFJニコスと旧UFJカード上半期の単純合算

DCカード

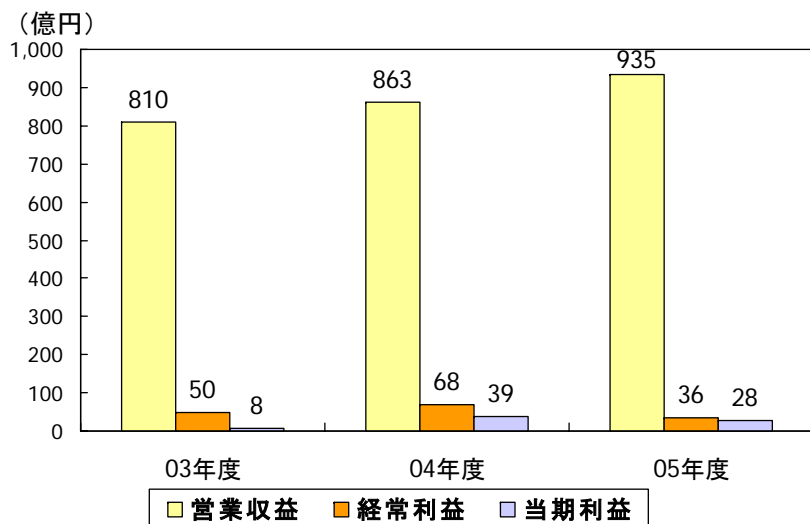


● DCカード（連結子会社）

（07年4月にUFJニコスと統合予定）

	04年度	05年度	
			増減
営業収益	863	935	72
営業費用	803	908	105
経常利益	68	36	▲31
当期利益	39	28	▲10

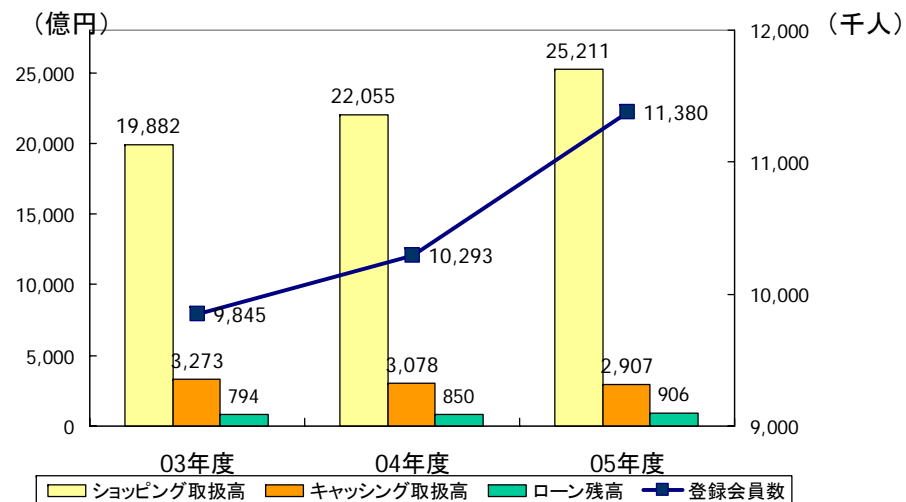
収益の推移



05年度のポイント

- 営業収益は、前年比+8.4%の増収
 - ✓ショッピング取扱高は順調に増加
 - ✓銀行本体発行の受託ビジネスが本格化
- 経常利益は、営業費用の一時的増加(*)により、前年比減益
 - (*) Y2Kによる一斉切替を含む更改カード費用の増加、受託システムの開発等システム償却費用の増嵩等

取扱高・ローン残高／登録会員数推移



*取扱高・会員数はDCグループ計数。ローン残高は単体計数。

消費者金融



● アコム（持分法適用会社）

	04年度	05年度	増減
営業収益(億円)	4,027	3,966	▲60
営業貸付金残高*1(億円)	15,452	15,421	▲31
口座数*1(千件)	2,890	2,846	▲43
1口座当たり残高*1(千円)	535	542	7

*1 消費者向無担保ローン

● モビット（持分法適用会社）

	04年度	05年度	増減
営業収益(億円)	336	375	39
営業貸付金残高(億円)	2,012	2,245	232
口座数(千件)	261	294	33
1口座当たり残高(千円)	769	762	▲7

● DCキャッシュワン（持分法適用会社）

	04年度	05年度	増減
営業収益(億円)	83	117	34
営業貸付金残高(億円)	592	741	148
口座数(千件)	150	172	22
1口座当たり残高(千円)	395	431	36

05年度のポイント

- 保証事業は好調に推移したが、営業貸付金残高の減少と、信販事業の落ち込みにより▲60億円の減収
- 営業貸付金残高は、前年比▲31億円の減少となったものの、1口座当たり残高は同7千円伸長

05年度のポイント

- 営業収益は前期比で+11%増加し、増収増益にて着地
- 営業貸付金は前期比+11%、口座数も+12%といずれも順調に増加

05年度のポイント

- 営業貸付金残高は741億円（前年比+148億円/+25.1%）営業収益では34億円増加（+40%）
- 口座数は前年比+22千件、1口座当たり残高は同+36千円と、いずれも順調に増加

● ダイヤモンドリース（持分法適用会社）

（億円）

	04年度	05年度	
			増減
売上総利益	514	522	8
営業費用	217	234	17
営業利益	297	288	▲9
当期利益	186	211	25

● UFJセントラルリース（持分法適用会社）

（億円）

	04年度	05年度	
			増減
売上総利益	339	377	39
営業費用	178	190	13
営業利益	161	187	26
当期利益	66	113	47

05年度のポイント

- ▶収益性を重視した営業活動や調達コストの減少に取り組んだ結果、売上総利益は前年比8億円増加
- ▶国内での新規貸倒が引続き減少した一方で、一部航空会社の破綻による引当金の計上により、営業利益は▲9億円の減益となったが、米国子会社の清算に伴う税効果もあり、当期利益では前年同期比13%増の211億円と、3期連続で過去最高益を更新

05年のポイント

- ▶営業資産の積上げにより売上高が増加したことに加えて、資金原価の更なる低減に努めた結果、売上総利益は前年比39億円増加の377億円
- ▶新システムの稼動に伴う販管費の増加もあったが、営業利益は前年比26億円増加の187億円を確保

ファクタリング



- 三菱UFJファクター（連結子会社：ダイヤモンドファクターとUFJビジネスファイナンスが10/1に経営統合）

（億円）

	04年度	05年度	
			増減
営業総利益	102	113	11
営業費用	59	57	▲2
経常利益	45	72	27
当期利益	46	60	14

05年度のポイント

- 営業総利益はファクタリング債権の積上げ、代金収納業務の受託増加により、前年比+11億円の113億円となった。
- 経常利益は、与信関係費用の減少により営業費用が前年比▲2億円の57億円となったこと、また、上半期に旧UFJビジネスファイナンスで一時的な営業外収益が発生したことから、前年比+27億円の72億円となった。

※上記の計数は前年との比較のため、

- ・ 04年度計数は、旧ダイヤモンドファクターと旧UFJビジネスファイナンスの単純合算
- ・ 05年度計数は、三菱UFJファクターと旧UFJビジネスファイナンス上半期の単純合算

の計数を記載。

なお、三菱UFJファクターの05年度決算の計数は、営業総利益80億円、営業費用37億円、経常利益44億円、当期利益36億円。

資産運用



● 三菱UFJ投信（連結子会社：三菱投信とUFJパートナーズ投信が05年10月1日に経営統合）

(億円)	04年度*1	05年度*2	
			増減
営業収益	280	399	119
営業費用	226	293	67
営業利益	54	106	52
当期利益	44	110	66

*1 04年度は旧東京三菱投信投資顧問と旧三菱信アセットマネジメントと旧UFJパートナーズの単純合算

*2 05年度は三菱UFJ投信と旧UFJパートナーズ上半期の単純合算

05年度のポイント

▶外債型・資産バランス型分配投信や変額年金保険向け投信を中心に残高を伸ばし、営業収益・営業利益とも前期比大幅に増加。

● 国際投信投資顧問（05年10月1日以降連結子会社）

(億円)	04年度	05年度	
			増減
営業収益	465	654	189
営業費用	307	409	102
営業利益	158	245	87
当期利益	114	145	31

05年度のポイント

▶前期に引き続き、日本最大のファンド、グローバル・ソブリン・オープンが残高を大きく伸ばし、営業収益・営業利益とも過去最高を記録

● エム・ユー投資顧問（連結子会社：05年10月1日にUFJアセットマネジメントから社名変更）

(億円)	04年度	05年度	
			増減
営業収益	23	25	2
営業費用	18	19	1
営業利益	5	6	1
当期利益	3	3	0

05年度のポイント

▶公的年金からの債券増額、および株価上昇により時価残高が拡大。営業収益・営業利益ともに前期比増加。

オンライン証券



(注) Me ネット証券は2006年1月1日にカブドットコム証券と合併、存続会社はカブドットコム証券

● カブドットコム証券（持分法適用会社）

(億円)

	04年度*1	05年度*2	
			増減
営業収益	117	213	95
営業費用	46	70	24
経常利益	58	126	67
当期利益	40	97	57

*1 04年度実績には、旧Me ネット証券実績は含まず

*2 05年度実績には、旧Me ネット証券実績（4月～12月）は含まず

05年度のポイント

- 株式市場が活況を呈し個人投資家の裾野が急拡大する中、営業収益、当期利益とも過去最高益を更新（会社発足以来、9半期連続で増収増益）。Me ネット証券との合併効果も寄与
- 05年度末の預り資産残高は前年度末比で2倍以上となり、過去最高の約1.2兆円に増加（うち、Me ネット証券からの引継ぎ資産約2,060億円）
- 05年7月に開始した三菱東京UFJ銀行との「インターネット証券仲介」も好調推移（05年度第4四半期の株式約定件数約10万件、株式約定件数全体の2%）

2005年度決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

部門別収益状況

【連結】



- 対顧客3部門は堅調、営業純益に占める割合は90%に上昇

連結粗利益・営業純益

(億円)

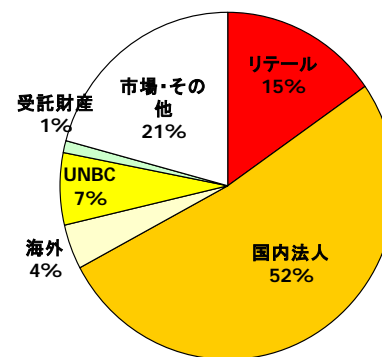
	04年度		05年度		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
粗利益	34,886	100.0%	37,316	100.0%	2,430	7.0%
リテール	9,169	26.3%	11,309	30.3%	2,139	23.3%
法人	19,154	54.9%	20,658	55.4%	1,504	7.9%
国内	14,298	41.0%	14,586	39.1%	288	2.0%
海外	2,107	6.0%	2,569	6.9%	462	21.9%
UNBC	2,749	7.9%	3,503	9.4%	754	27.4%
受託財産	943	2.7%	1,258	3.4%	315	33.3%
市場・その他	5,619	16.1%	4,091	11.0%	▲ 1,528	▲ 27.2%

(億円)

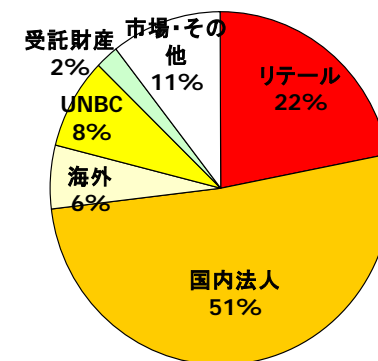
	04年度		05年度		増減	
		(構成比)		(構成比)		(増減率)
営業純益	17,418	100.0%	17,515	100.0%	97	0.6%
リテール	2,671	15.3%	3,827	21.8%	1,156	43.3%
法人	10,915	62.7%	11,464	65.5%	549	5.0%
国内	9,034	51.9%	8,985	51.3%	▲ 49	▲ 0.5%
海外	719	4.1%	999	5.7%	279	38.8%
UNBC	1,161	6.7%	1,480	8.4%	319	27.5%
受託財産	213	1.2%	386	2.2%	173	80.8%
市場・その他	3,619	20.8%	1,839	10.5%	▲ 1,780	▲ 49.2%

事業ポートフォリオ（営業純益ベース）

04年度



05年度



【顧客部門営業純益*1比率】

04年度
79%



05年度
90%

*1 リテール、法人（含むUNBC）、受託財産の対顧客3部門の営業純益

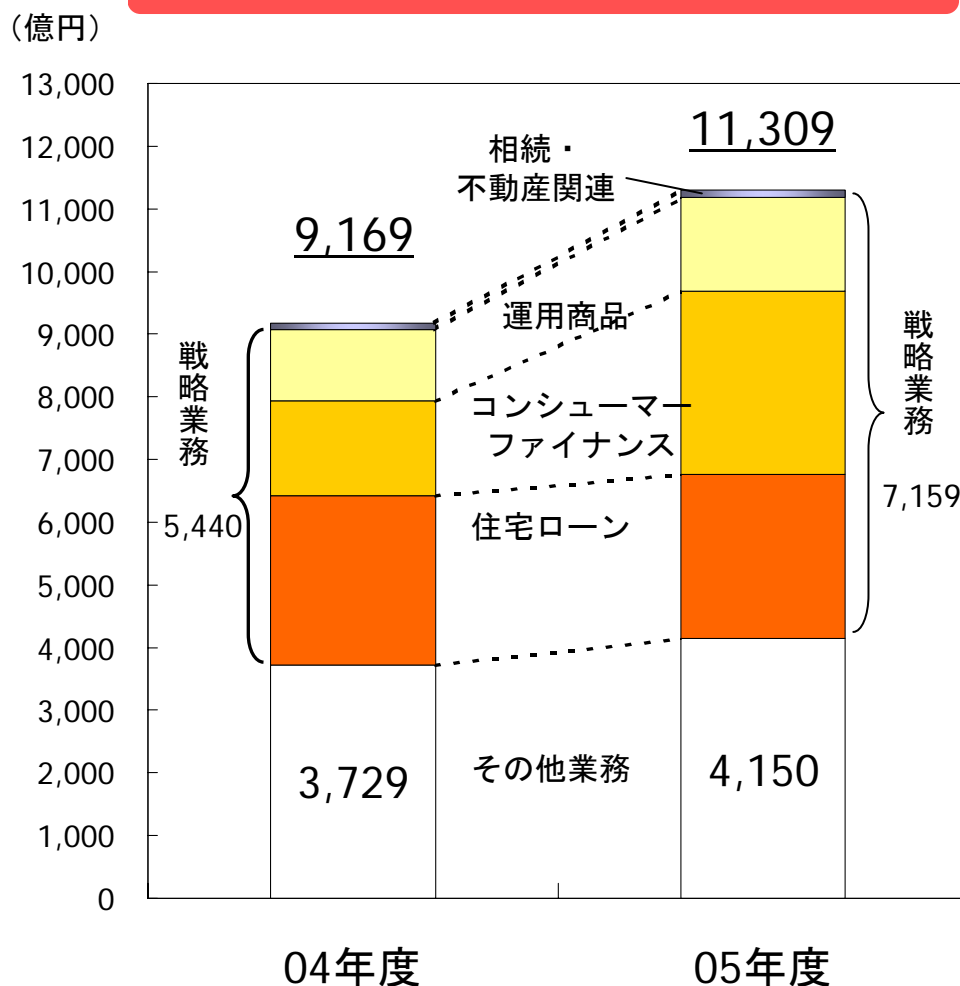
リテール（粗利益・営業純益）

【連結】

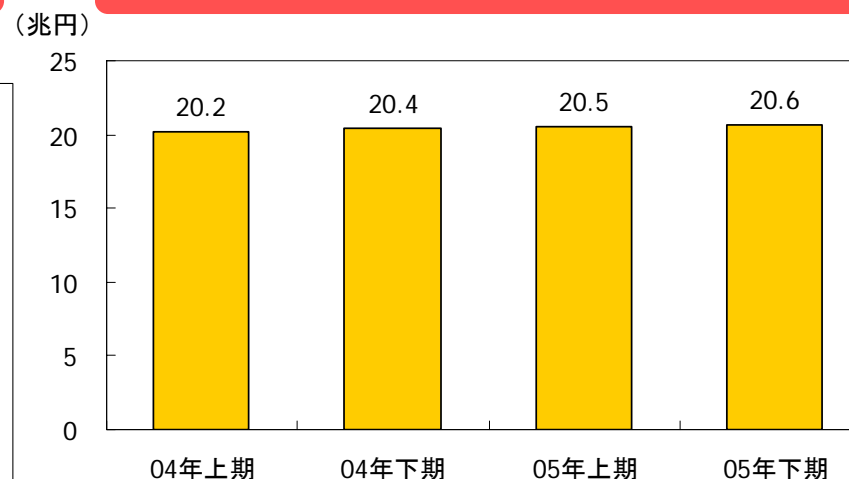


- 運用商品、コンシューマーファイナンス、相続・不動産等が好調
- 粗利は前年比23.3%、営業純益は前年比43.3%増加

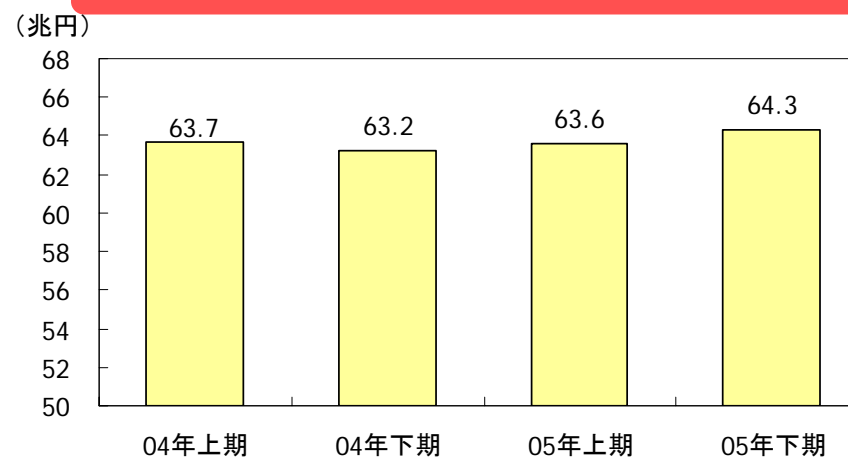
連結粗利益の状況



リテール貸出平残の推移

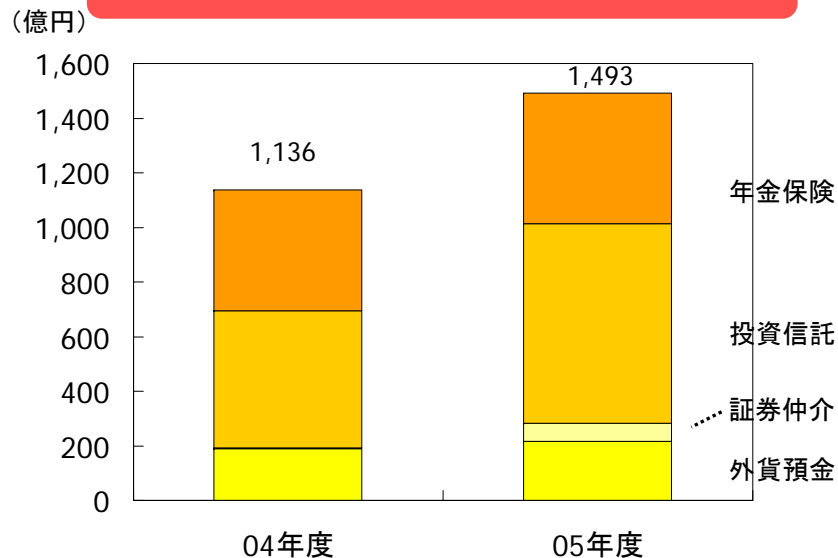


リテール預金平残の推移

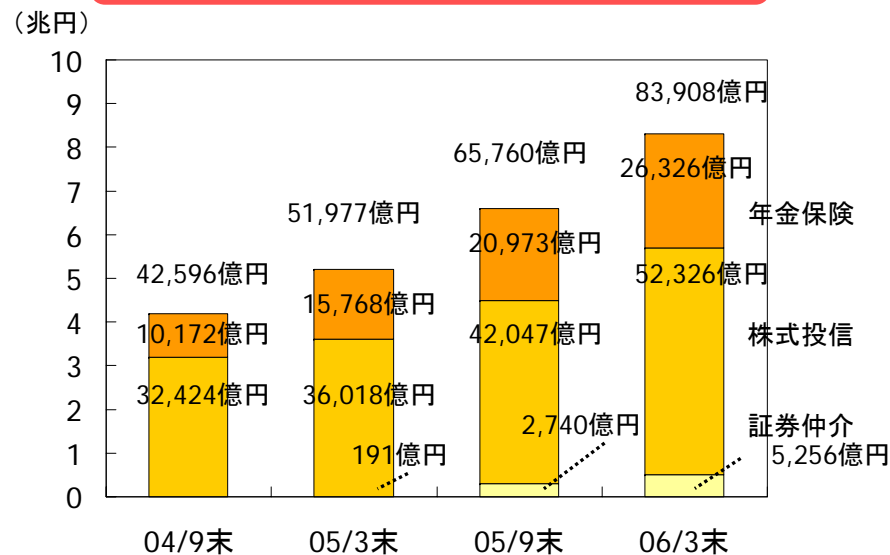




運用商品収益の推移



株式投信、年金保険、証券仲介の預り残高



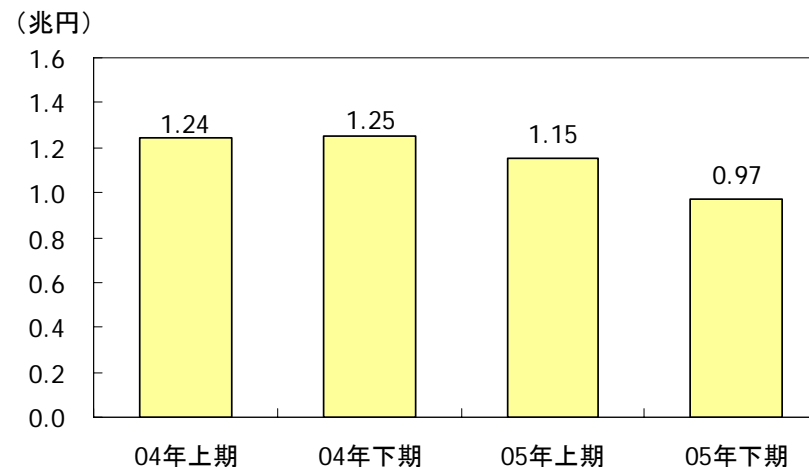
05年度実績：粗利益1,493億円（前年比+356億円）

- 統合の負荷はあったが、株式投信、年金保険、証券仲介の販売額は前年比57%増の4.1兆円と大幅増
- 株式投信、年金保険、証券仲介の預り残高は、前年度末比61%増加し、8.4兆円に拡大

06年度の取組み：

- 競争力のある新商品を連続投入
- 担い手を量・質の両面で大幅強化
 - ✓本部から現場への要員投入とリテールアカデミーによる教育強化
 - ✓証券から商銀への戦略的要員1,000名体制（現状400名）へ

リテール外貨預金平残

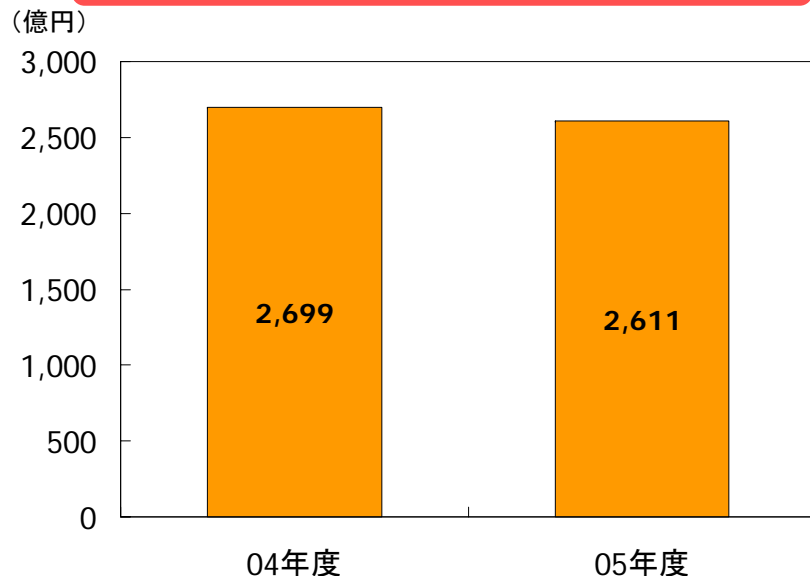


リテール（住宅ローン）

【連結】

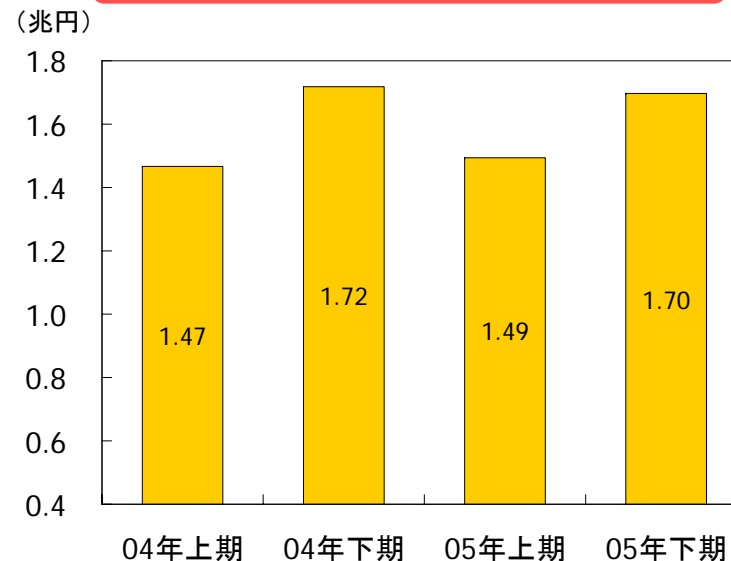


住宅ローン収益の推移

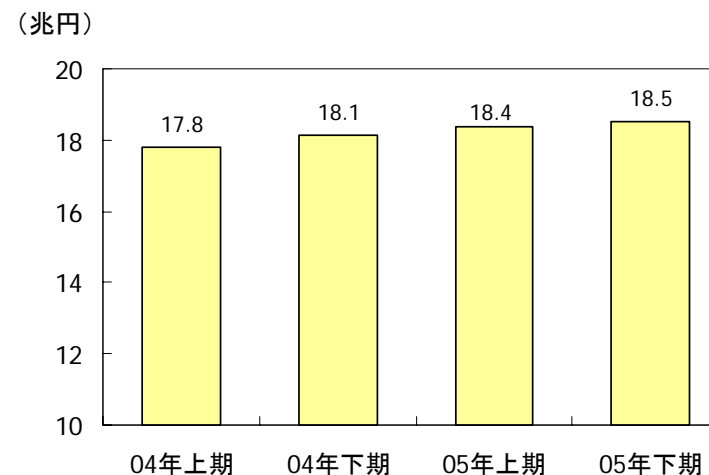


(注) 住宅ローンは、賃貸用不動産建築資金を含む

住宅ローン実行額の推移



住宅ローン平残の推移



05年度実績：粗利益2,611億円（前年同期比▲88億円）

- 住宅ローン実行額は前年並みの3.2兆円
- 住宅ローン平残は、05年通期で18.5兆円（前年比+4,846億円）と増加

06年度の取組み：

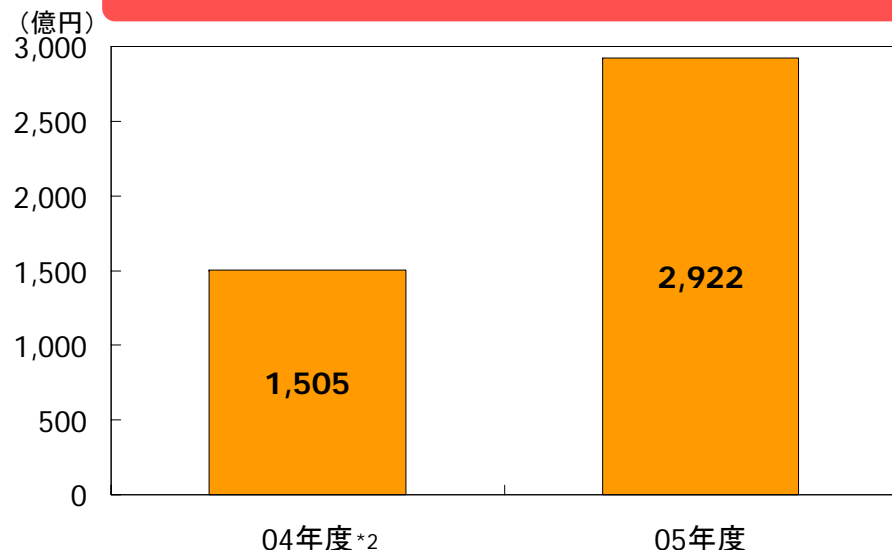
- 7大疾病保障付、上限付変動金利型など高付加価値商品を投入
- 旧両行の強み（支店ルート、キャンペーン、業者ルート等）を新銀行として全店的に展開、休日・夜間相談会も拡大
- ローンポートフォリオの質の強化、コスト構造の強化を実施

リテール（コンシューマーファイナンス）

【連結】



コンシューマーファイナンス収益*1の推移



*1 クレジットカード収益（UFJニコス、DCカード）+本体カードローン等収益

*2 04年度は旧東京三菱キャッシュワンを含まず（04年度:83億円）

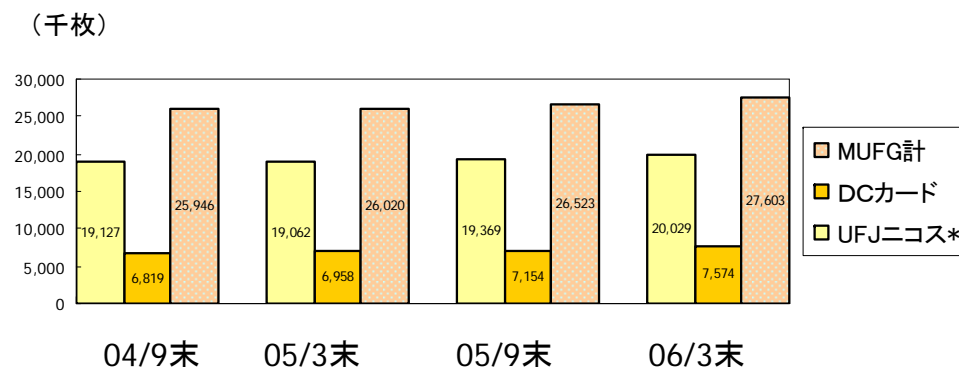
05年度実績：粗利益2,922億円（前年同期比+1,416億円）

- 連結子会社化要因1,383億円を含み、粗利は前年比94%増加
- カード発行枚数残高は、グループ会社合計で2,760万枚
- 総合カード発行枚数残高は約500千枚

06年度の取組み：

- UFJニコスと協同クレジット、DCカードとの統合を推進
- 総合カードはIC単体クレジットカードを発売、7月より旧UFJ店舗でも販売開始
- 手のひら静脈認証対応ATMを9月末までに旧UFJ店舗を含めた有人店舗全店に設置、更なる販売増加へ
- アコム保証の銀行本体発行新型カードローン投入予定

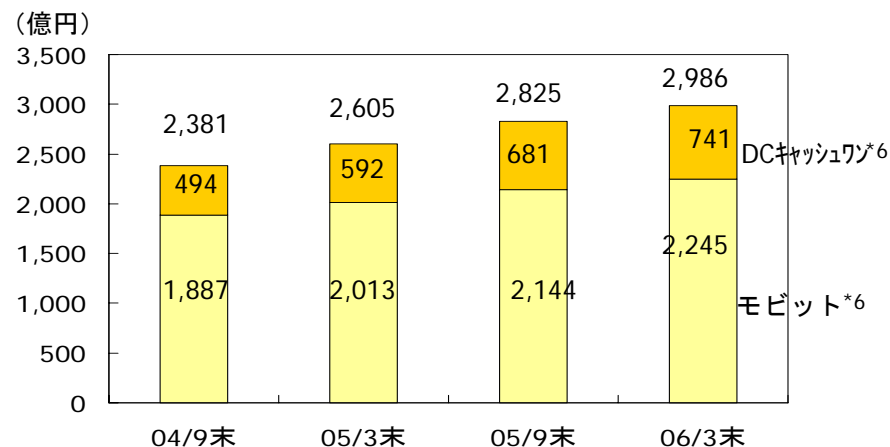
グループ会社クレジットカード発行枚数残高*3



*3 DCカードは単体ベース（DCカードは会員数）

*4 05/9以前は旧日本信販と旧UFJカードの合算値

コンシューマーファイナンス持分法適用会社営業貸付金残高*5

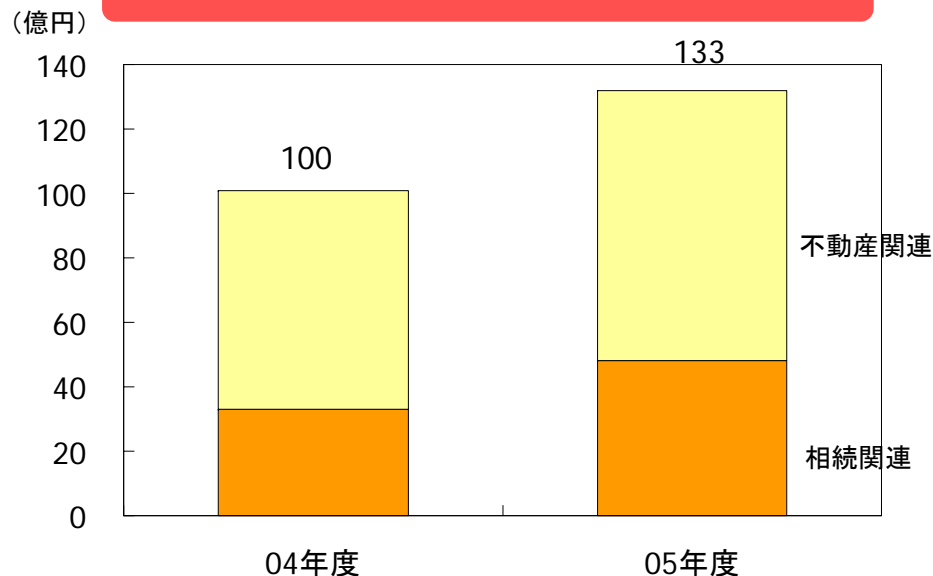


*5 アコムを除く。アコムの06/3末営業貸付金残高：1兆5,421億円

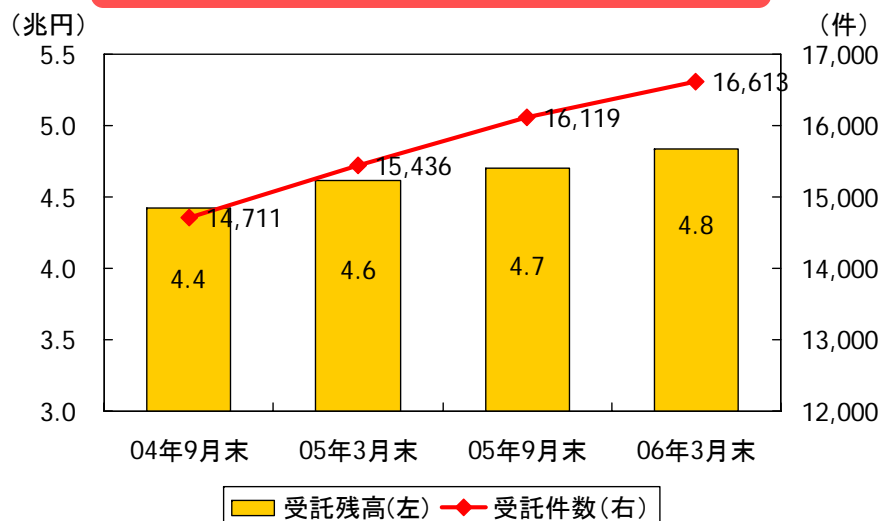
*6 出資比率 DCキャッシュワン：30%（BTMU）、15%（MUTB）
モビット：50%（BTMU）



相続・不動産関連収益の推移



執行付遺言信託の受託残高・件数



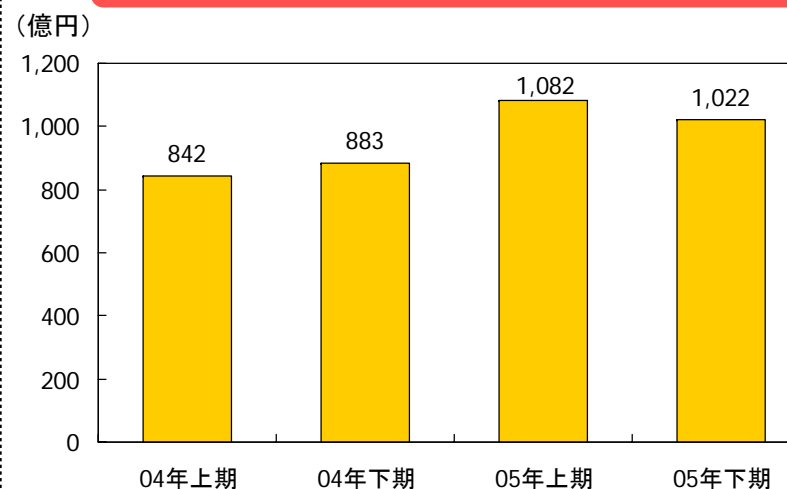
05年度実績：粗利益133億円（前年比+32億円）

- 執行付遺言信託は受託件数、受託残高ともに堅調増加
- 不動産は、市場の好調とグループ内協働により、取扱高は前年比22%増加の2,104億円、手数料収入は前年比24%増加の84億円

06年度の取組み：

- 銀・信共同講演会の積極開催、銀行顧客向けへの簡易な相続関連商品の投入
- 地銀代理店、証券会社等との連携強化

不動産取扱高^{*1}の推移



*1 三菱UFJ不動産販売のうちリテール部門のみの取扱高

法人（粗利益・営業純益）

【連結】

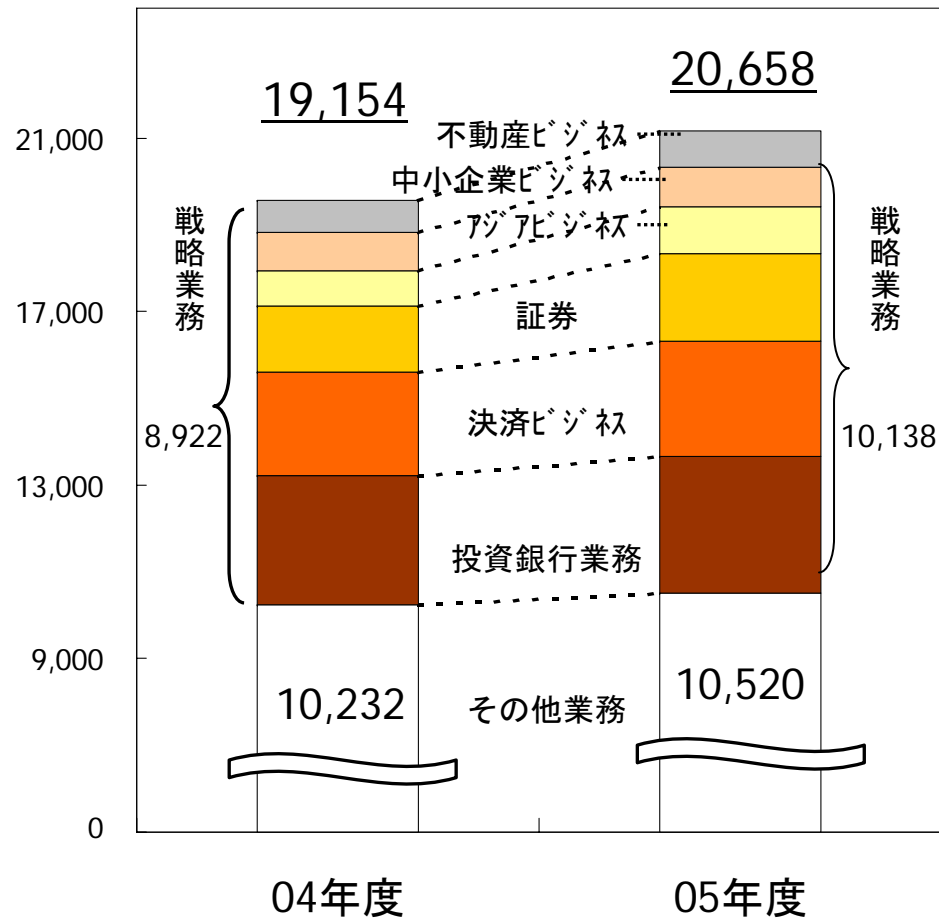


MUFG

- 戦略業務を中心に収益を拡大し、粗利益は2兆658億円（前年同期比+7.9%）
営業純益は11,464億円（同+5.0%）を計上

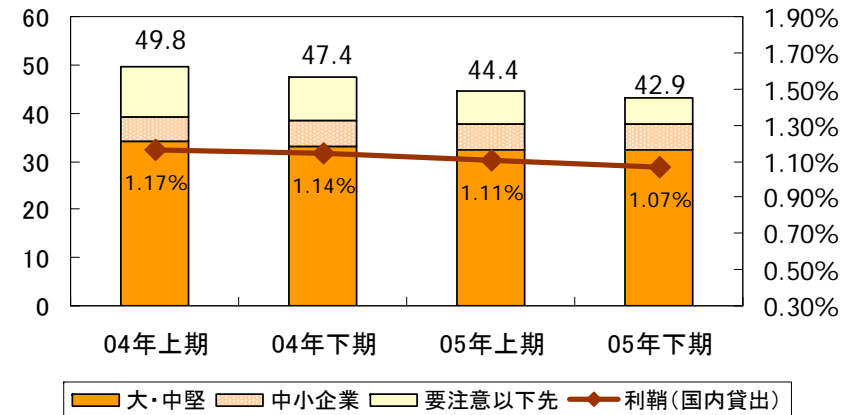
連結粗利益の状況

(億円)



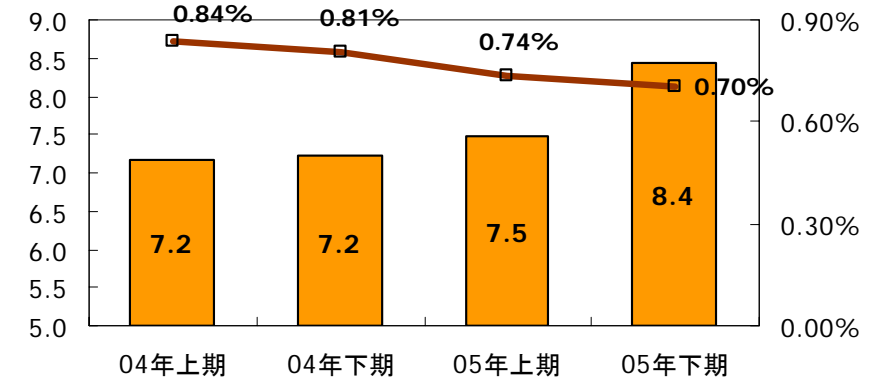
国内貸出平残と利鞘の推移

(兆円)



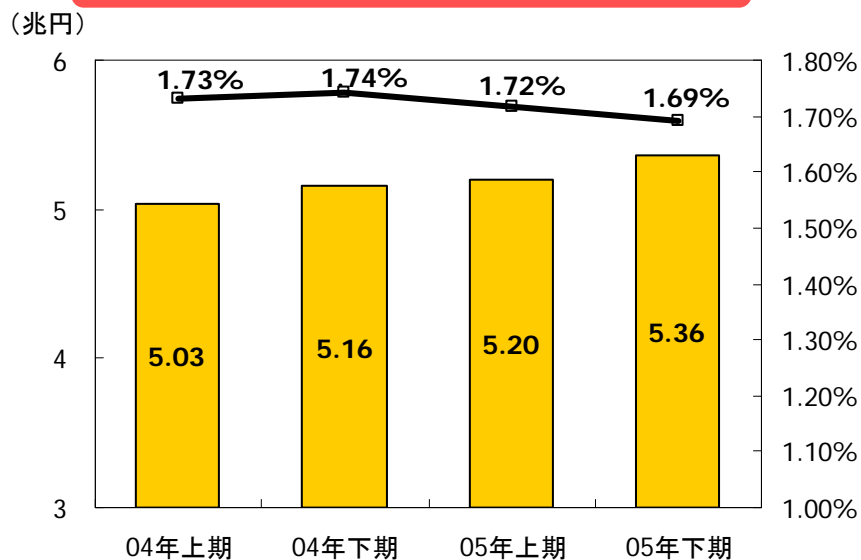
海外*1貸出平残と利鞘の推移

(兆円)

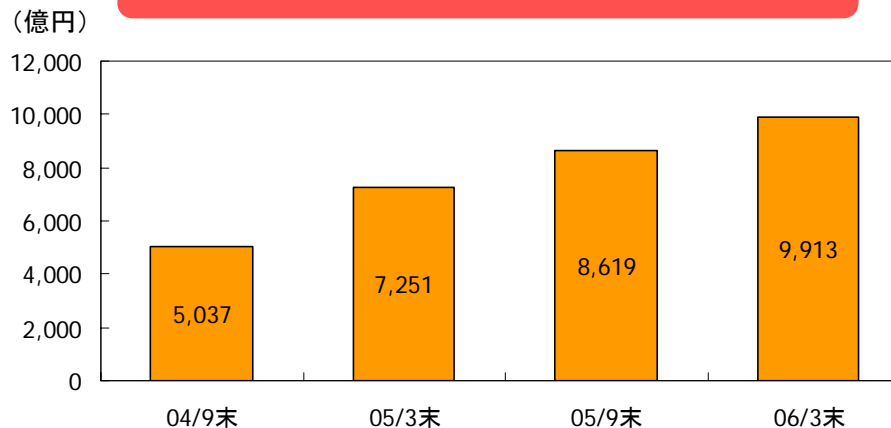


*1 除くUNBC

中小企業向貸出平残と利鞘



ビジネスローン「融活力」*1残高



*1 TKC戦略ローンを含む（05/9末以前は融活力・TKC戦略経営者ローン（旧BTM）+ビジネスローン（IBUFJ））

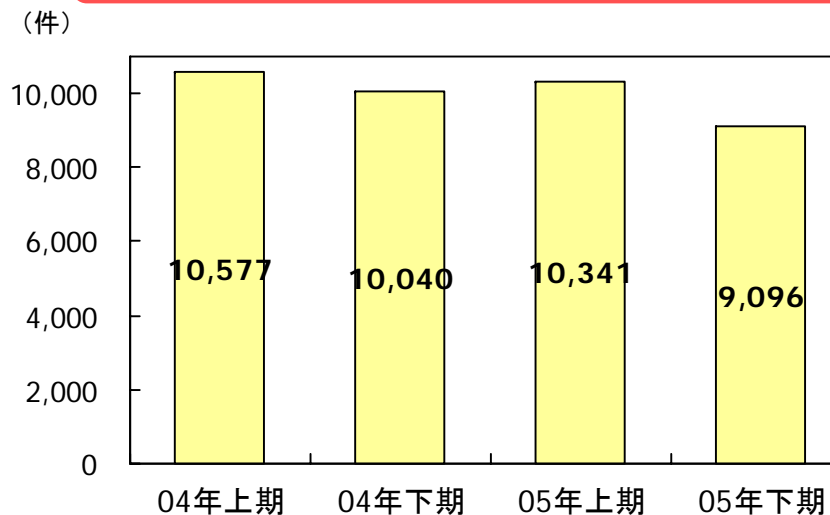
05年度実績：粗利益899億円（前年比+14億円）

- 中小企業向貸出平残は、前年比+1,799億円（+3.5%）の約5.3兆円
- ビジネスローン「融活力」の残高は約1兆円に積上げ

06年度の取組み：

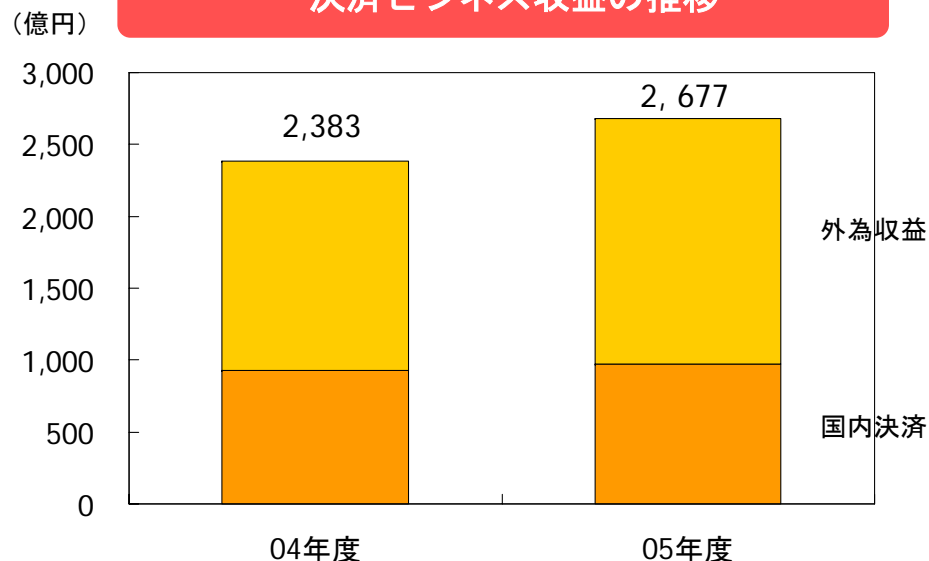
- 地銀・生損保等とのアライアンス強化や銀行代理店制度の活用
- 中小企業専担拠点やコンタクトオフィス等の展開など、顧客接点のさらなる拡充

法人新規獲得件数

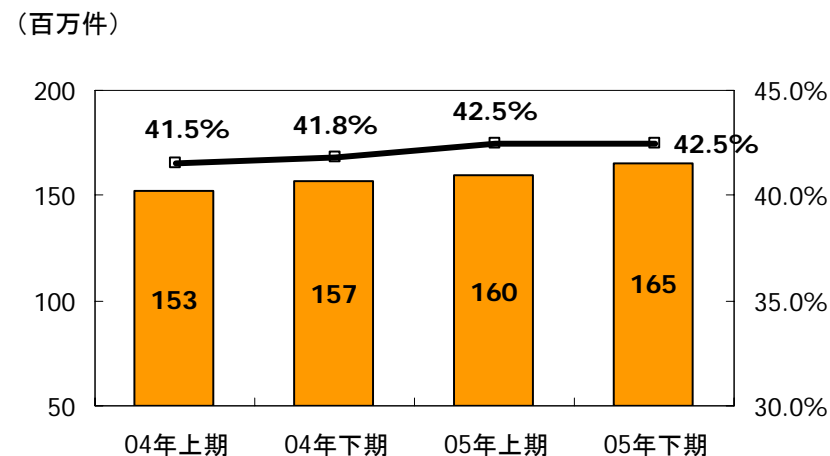




決済ビジネス収益の推移



国内仕向振込件数とシェアの推移*1



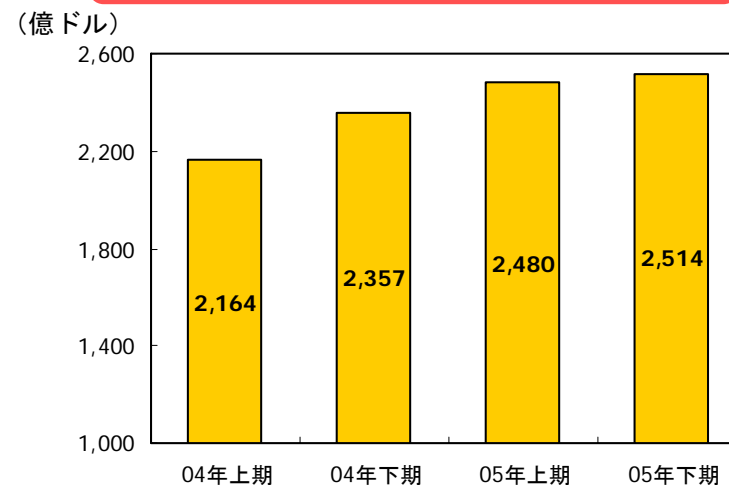
05年度実績：粗利益2,677億円（前年比+294億円）

- 国内仕向振込み件数は前年比+15百万件の増加
- 貿易取扱高が前年比10.5%伸長し、通貨オプションも好調

06年度の取組み：

- 旧行の得意分野（UFJ内為・BTM外為）のクロスセルを推進
- 『国際性No.1』の基盤となる内外拠点ネットワーク間の連携によりお客様の商流を捕捉し、決済のみならず、デリバティブ、ファイナンスニーズ等にも積極的に対応
- 加えて与信/決済の一体推進によるアセットファイナンス・トレードファイナンスも増強

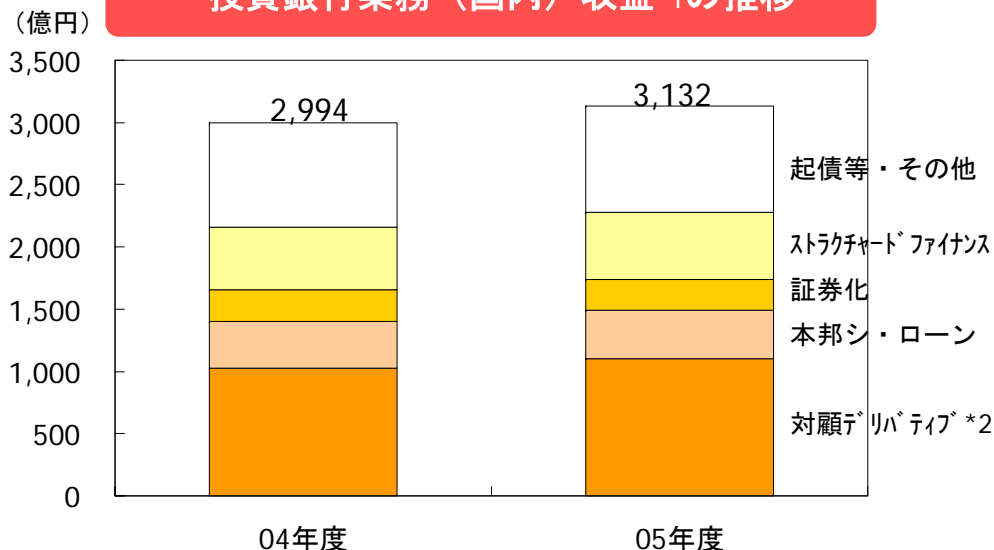
貿易取扱高*1の推移



*1 商業銀行



投資銀行業務（国内）収益*1の推移



*1 業務間の重複計上を含む

*2 証券仲介を含む

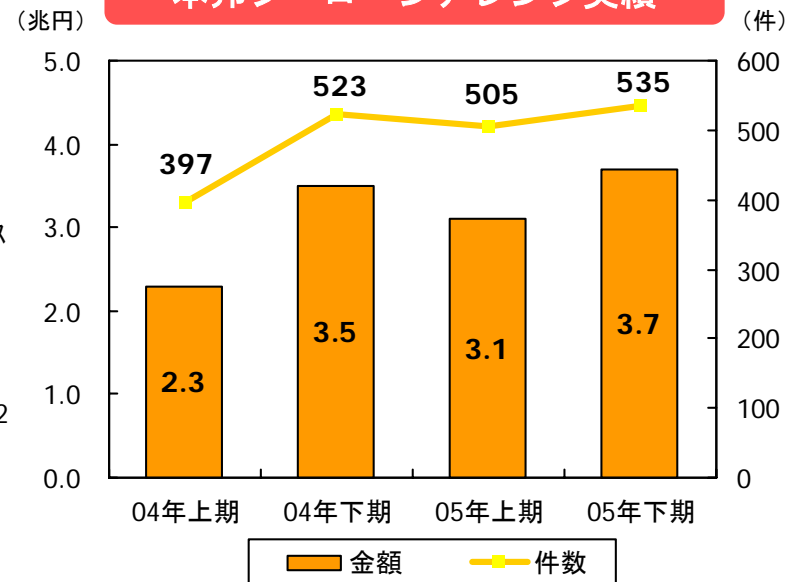
05年度実績：粗利益3,132億円（前年比+137億円）

- 本邦シ・ローンは、中堅中小企業への裾野拡大等により件数1,040件（前年比+120件）、金額6.8兆円（同+約1兆円）と好調に推移
- デリバティブ内包運用商品収益は、商品ラインナップの強化によって増加基調（前年比+56億円）にあり、対顧客デリバティブの収益を牽引

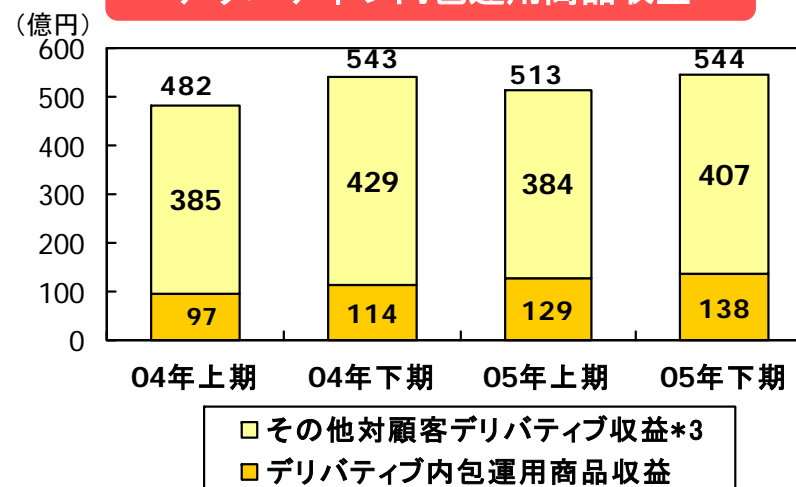
06年度の取組み：

- 銀・信・証連携による総合ソリューションの提供、シンジケーションやノンリコースファイナンスの強化
- マスおよび小口案件の深耕、商品ラインナップの拡充による顧客拡大

本邦シ・ローンアレンジ実績

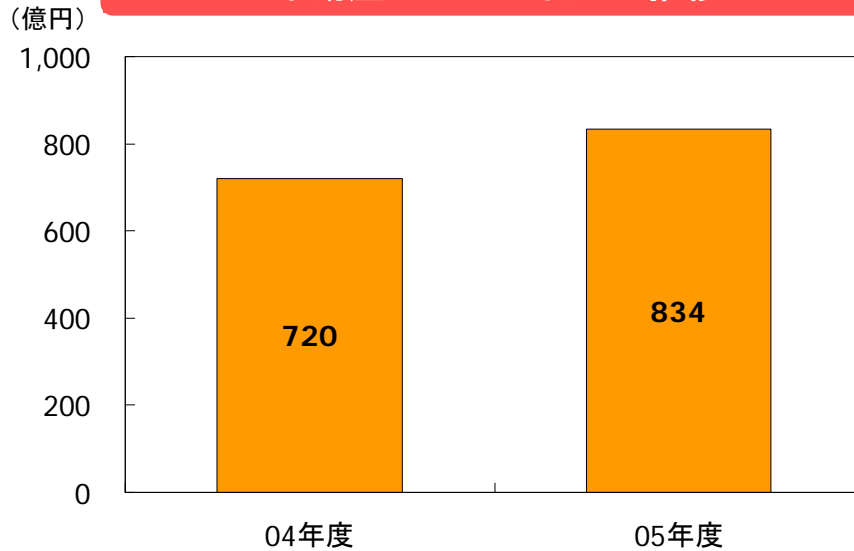


デリバティブ内包運用商品収益

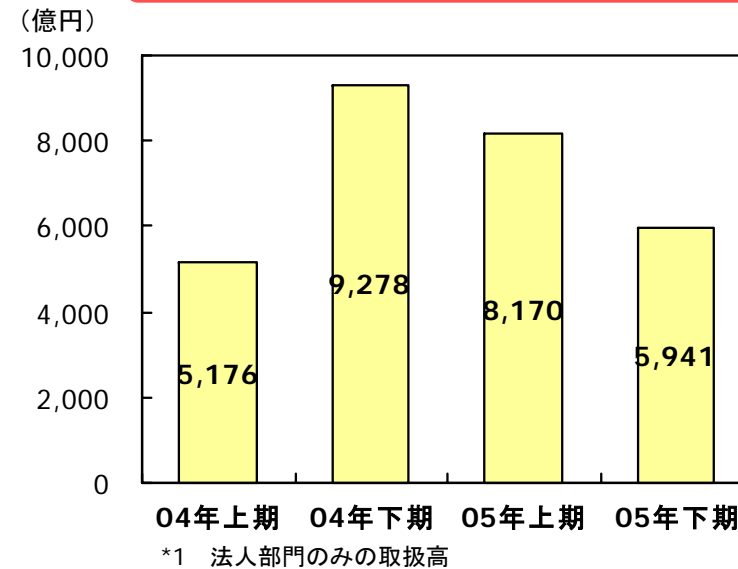


*3 証券仲介を含まず

不動産ビジネス収益の推移



不動産取扱高実績*1



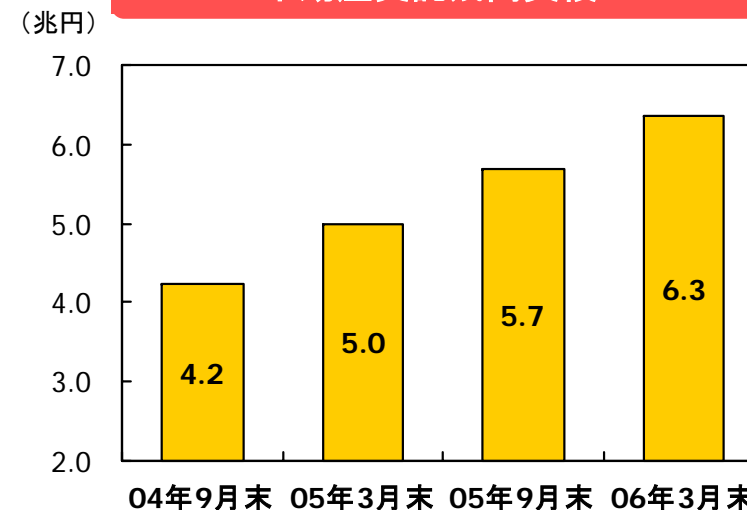
05年度実績：粗利益834億円（前年同期比+115億円）

- 不動産取扱高は1兆4,111億円と略前年比並みの水準
- 不動産受託残高は6.3兆円（05年3月末比+約1兆3千億円）と順調に積上げ

06年度の取組み：

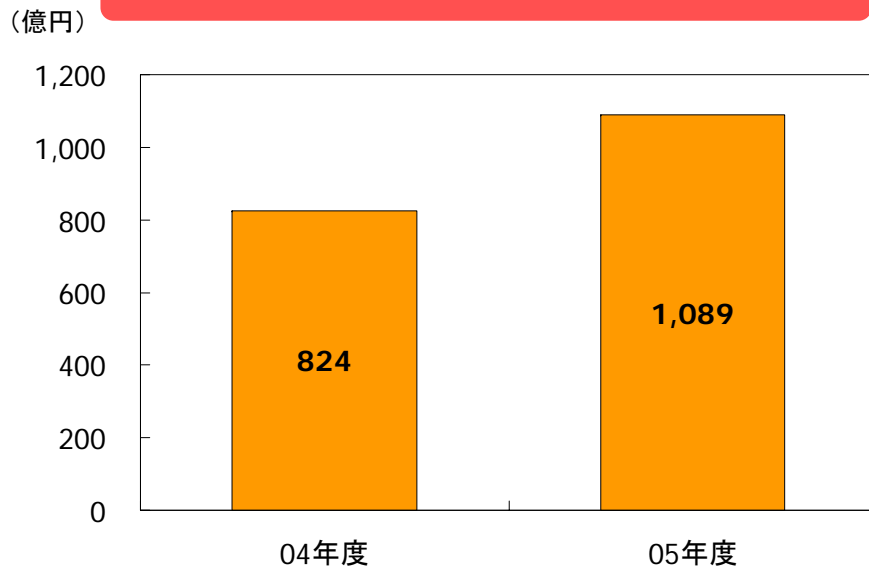
- 不動産仲介でのセグメント別戦略の徹底
- 中堅中小セグメントを中心とした小口案件推進体制の強化
- 銀信証協働による証券化・ファンドビジネスの強化

不動産受託残高実績

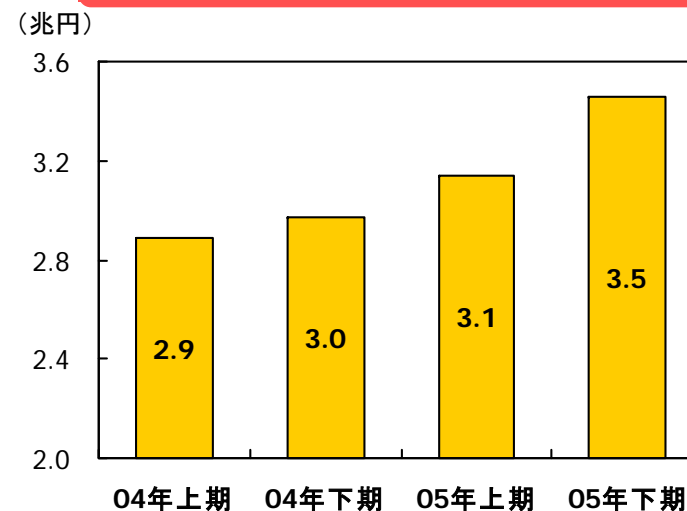




アジアビジネス収益の推移



アジアの貸出平残の推移



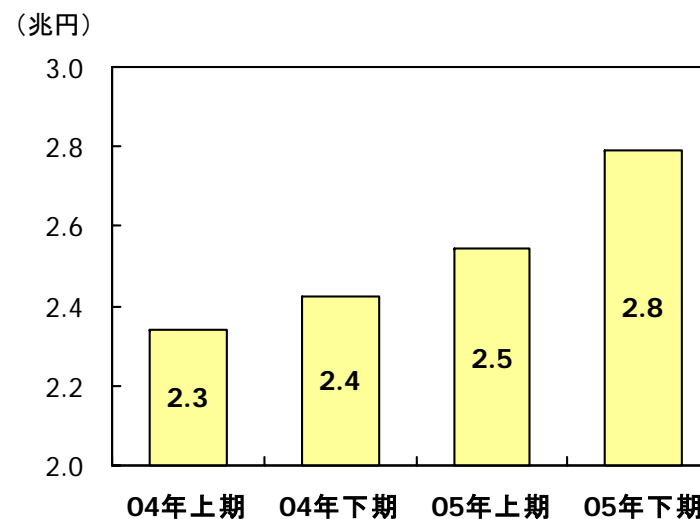
05年度実績：粗利益1,089億円（前年同期比+265億円）

- 日系、非日系ともに好調な資金需要に対応し、通期貸出残高は3.3兆円（前年比+約3,800億円）、外為収益も好調推移
- 通期預金平残は、2.7兆円と前年同期比約3,500億円の増加

06年度の取組み：

- 国内支社へのCHINAデスク、ASEANデスクの拡充
- 旧UFJのお客さまへの海外ネットワーク拡大メリットの提供
- CMS、投資銀行商品等の利便性・提供力充実

アジアの預金平残の推移



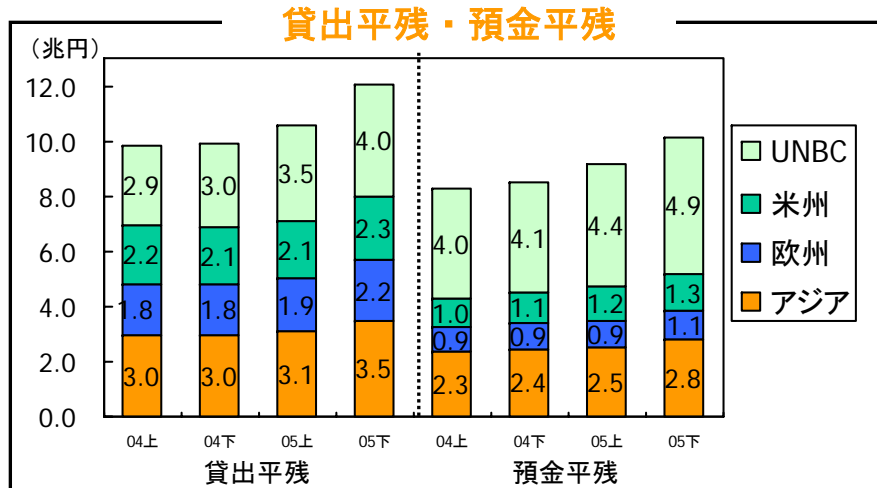
法人海外戦略



●グローバル業務において競合他行を凌駕

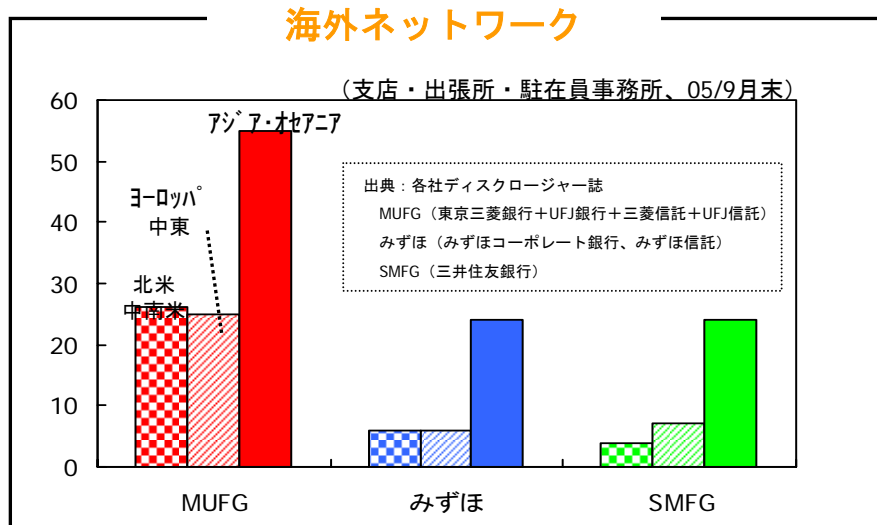
～ 米国子会社（UNBC）を含む充実した海外ネットワークに加え、ホールセールからリテールまで幅広いサービスを提供

〔法人海外部門2006年度の主な取り組み〕



アジアビジネス

- 邦銀随一の拠点網、業務推進体制強化、内外連携強化、商流捕捉ビジネス展開により、圧倒的な日系取引シェアを維持・拡大
- CMS、投資銀行商品等の利便性・提供力充実



米国ビジネス

- グループ内での連携・協働を一層強化
⇒将来的にはFHCステータス取得も視野に入れ総合金融機関としての地位を確立・強化
- ミドル・リテールも含め幅広く業務展開するUNBCの営業基盤、商品・サービス、ノウハウをグループ全体で積極活用

欧州ビジネスその他

- 業務基盤の面的拡充（中東欧ロシアへの拠点展開）
⇒オランダ三菱東京UFJ銀行プラハ支店営業開始（4/24）
- 中近東での投資銀行業務強化等、エマージングマーケットでの収益機会追求

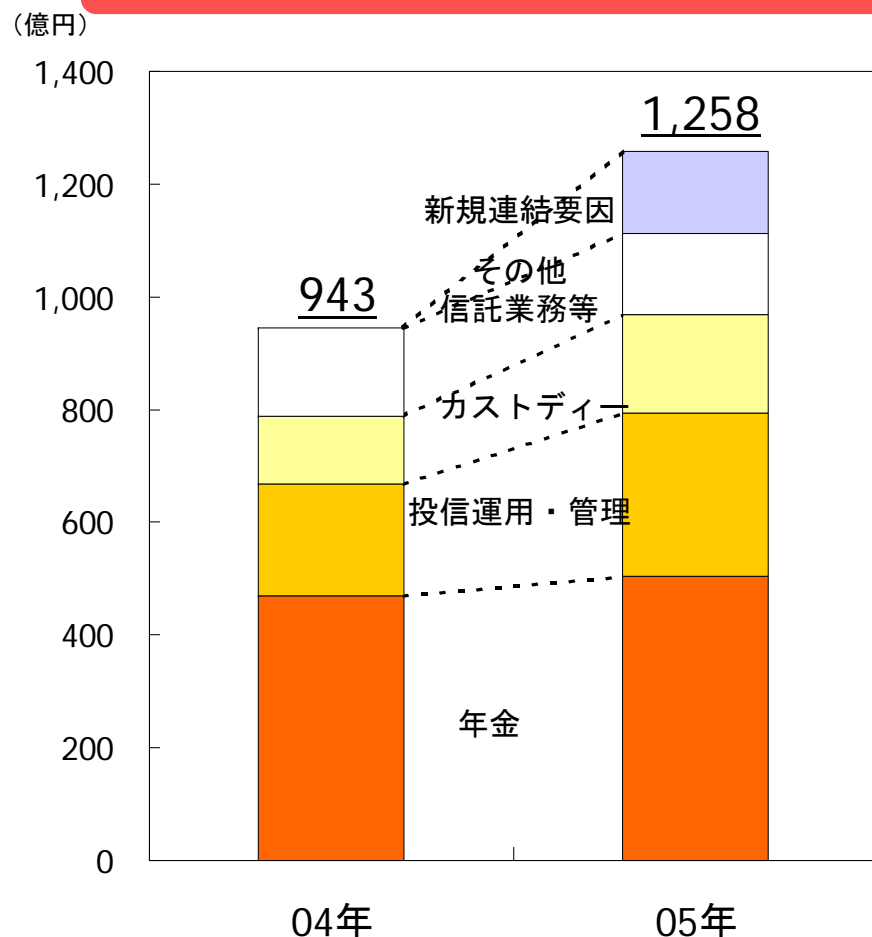
受託財産（粗利益・営業純益）

【連結】

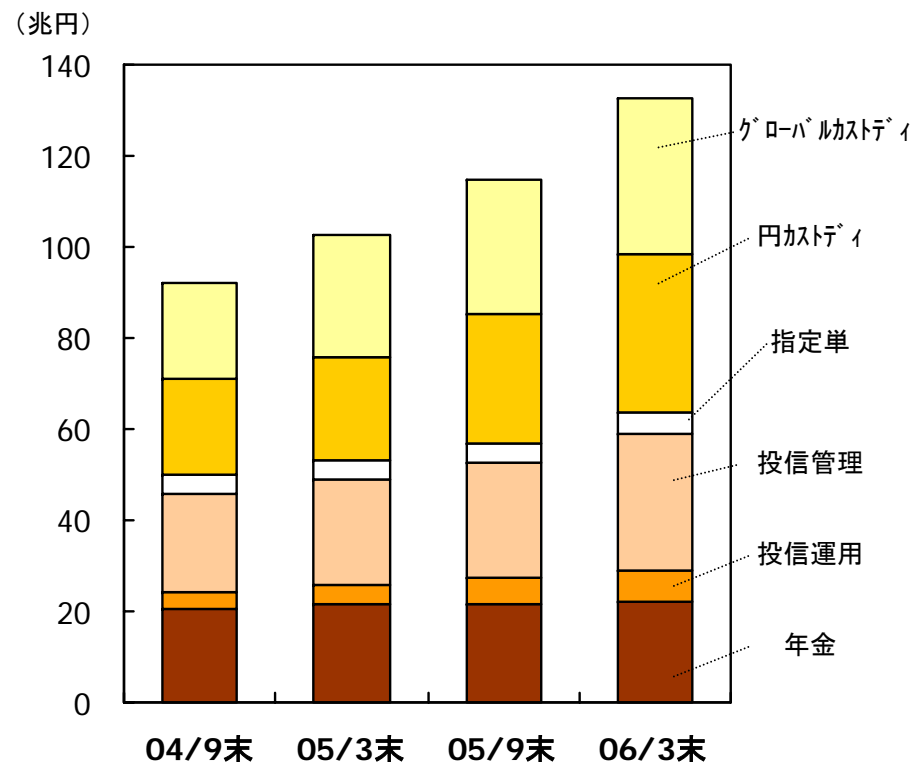


- 各業務ともに堅調に推移、粗利は前年比33.3%、
営業純益は前年比80.8%増加

連結粗利益の状況



主な預り資産*1の残高推移



*1 資産管理残高としては、この他に証券特金や有価証券管理受任等がある

受託財産（年金業務）

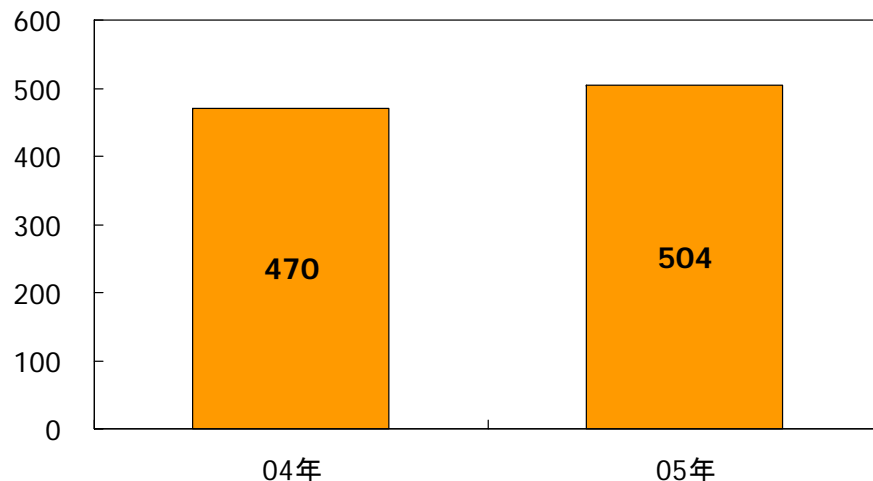
【連結】



MUFG

(億円)

年金業務収益の推移



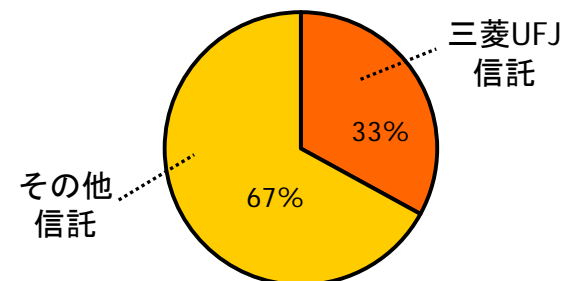
05年度実績：粗利益約504億円（前年同期比+約34億円）

- 主力の年金信託でアクティブ系運用商品販売を強化（マーケットニュートラル、ロングショート、キャッシュ+ α 等）等の要因で収益積上げ、全体で前年同期比約34億円増収となった。

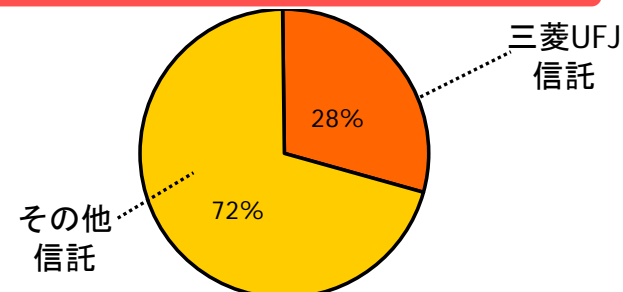
06年度の取組み：

- アクティブ系運用商品の顧客セグメント別販売強化
- 確定拠出年金のサービスレベル・競争力強化（Webサービス機能、制度コンサル・プレゼンカ、導入後メンテナンスサービス等）
- 年金制度充実に向けたコンサルティングによる掛金増額・資産拡大

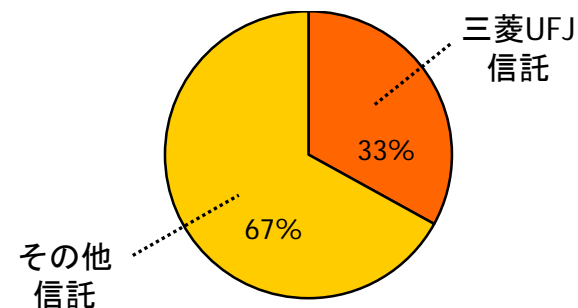
年金信託シェア（06/3末）



年金特金シェア（06/3末）



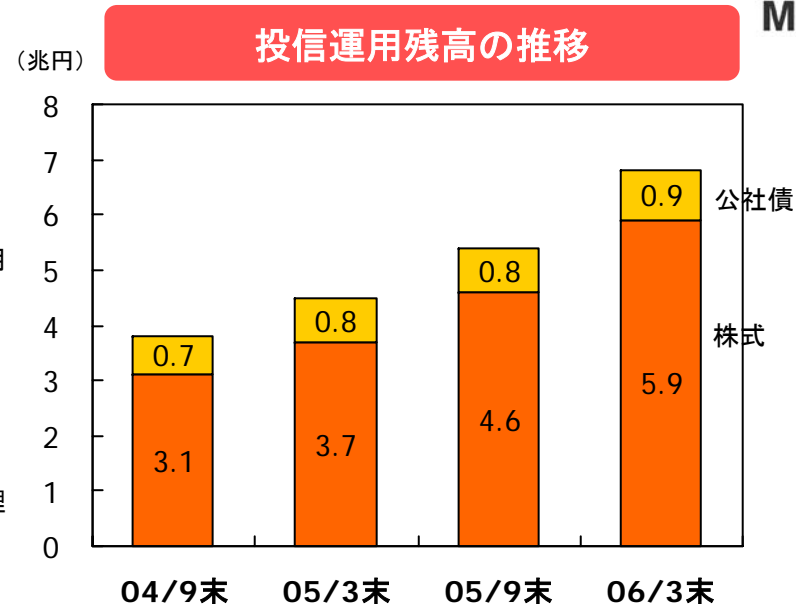
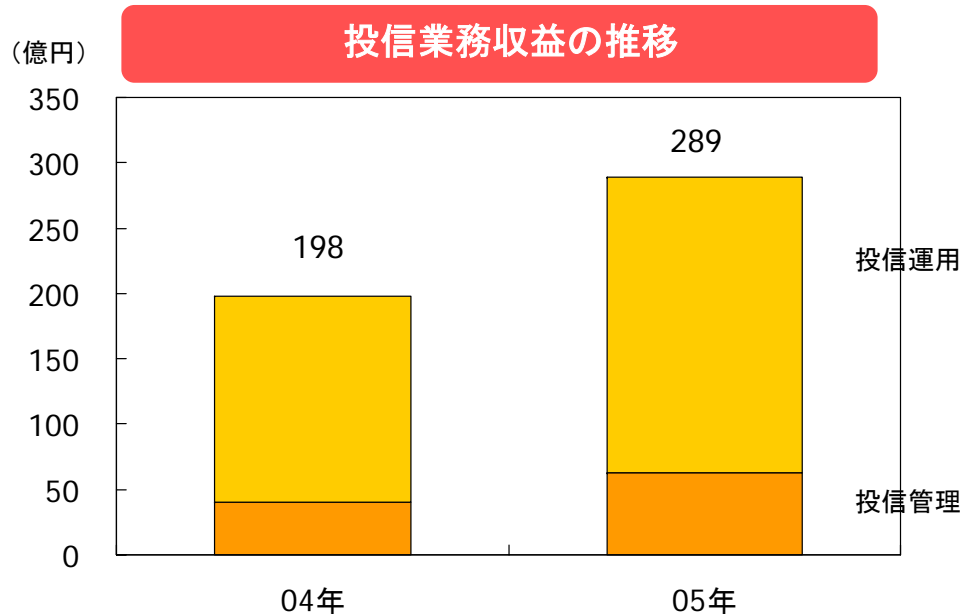
確定拠出年金シェア（資産管理）（06/3末）



(注) 日本マスタートラスト信託銀行との合計数値、シェアは当社推計値（簿価ベース）

受託財産（投信業務）

【連結】

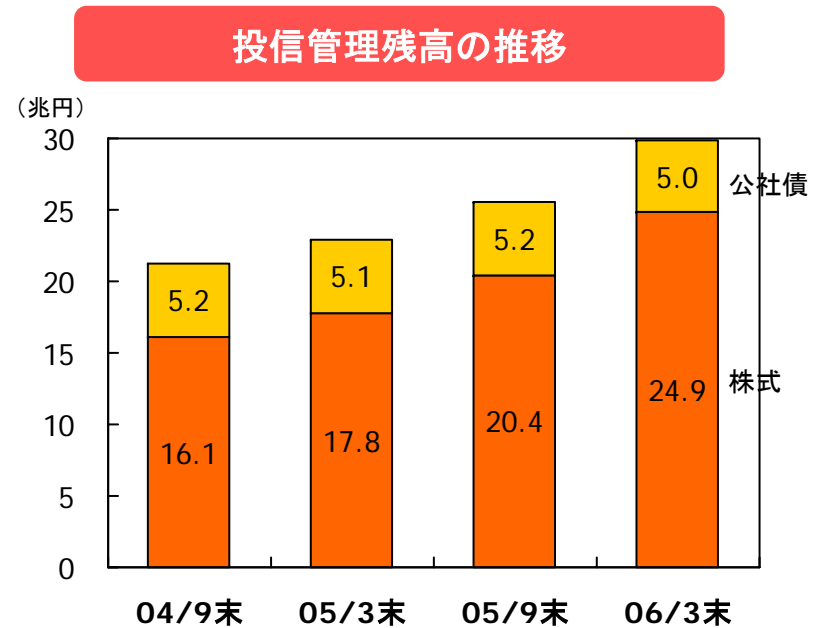


05年度実績：粗利益約289億円（前年比+92億円）

- 株式投信販売好調により投信運用残高は前年比約2.4兆円の増加
- 投信管理残高も前年同期比約7兆円の増加を達成

06年度の取組み：

- グループ内リテール部門との連携強化によるタイムリーな新ファンドの開発・投入
- グループ外チャネルへの商品提供力による一層の運用残高拡大
- 日本マスタートラスト信託銀行の管理コンサルティング強化等による受託拡大



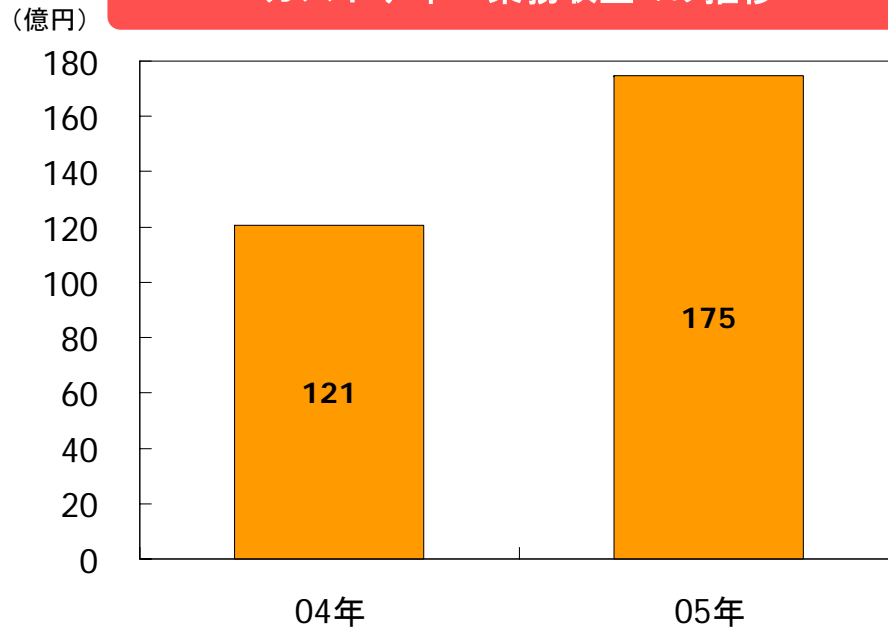
(注) 国際投信投資顧問の収益・残高は含まず

受託財産（カストディー業務）

【連結】



カストディー業務収益*1の推移



*1 円カストディ収益+グローバルカストディ収益

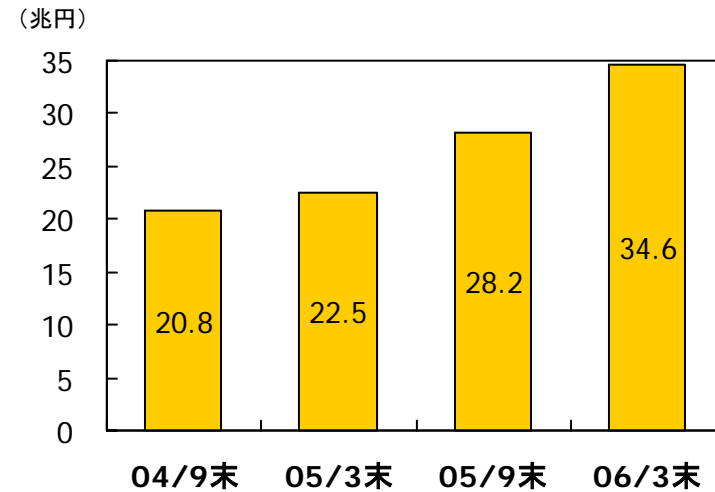
05年度実績：粗利益175億円（前年比+54億円）

- 円カストディ、グローバルカストディの預り残高はそれぞれ前年比+約12.1兆円、+7.4兆円となり、粗利益は順調に拡大

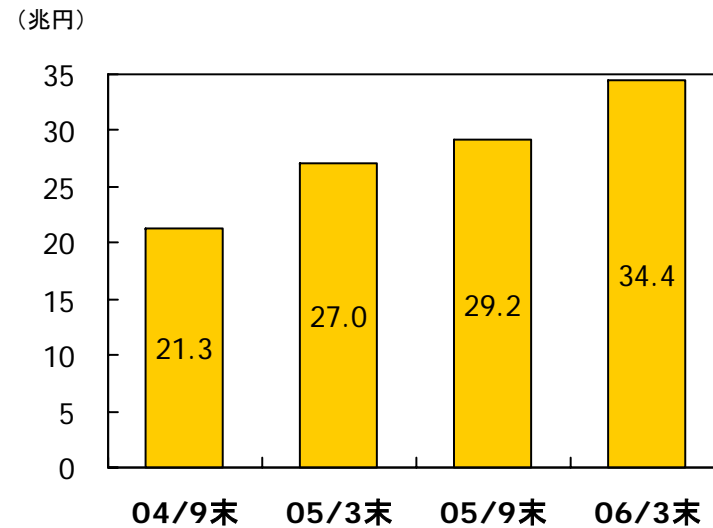
06年の取組み：

- MUFG国内外拠点の連携による業務効率化
- 外国為替・レンディングといった周辺機能を強化し、付加価値の向上を推進

円カストディ預り資産残高



グローバルカストディ預り資産残高



2005年度決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

与信関係費用

【単体合算】



勘定科目別与信関係費用

(億円)

科目	04年度	05年度
一般貸倒引当金繰入額	65	-
貸出金償却	5,909	1,144
個別貸倒引当金繰入額	316	-
その他の与信関係費用	5,932	439
臨時損益に計上された与信関係費用	12,158	1,583
与信関係費用（信託勘定）	121	9
貸倒引当金戻入	▲ 2,640	▲ 6,982
与信関係費用総額	9,704	▲ 5,389
償却債権取立益	▲ 698	▲ 931
与信関係費用総額＋償却債権取立益	9,006	▲ 6,320

(注) ▲は戻入益を示す。

金融再生法開示債権

【単体合算】



(銀行勘定・信託勘定合算)

(億円)

	05年3月末 (A)	05年9月末 (B)	06年3月末 (C)	増減 (C)-(A)	増減 (C)-(B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,791	1,945	1,533	▲ 1,257	▲ 411
危険債権	14,072	12,669	7,497	▲ 6,575	▲ 5,172
要管理債権	13,216	10,242	9,243	▲ 3,972	▲ 998
金融再生法開示債権小計	30,080	24,857	18,274	▲ 11,805	▲ 6,582
うち 要管理先非開示債権	5,781	5,384	5,479	▲ 301	95
うち その他要注意先債権	47,942	39,951	36,997	▲ 10,944	▲ 2,953
正常債権	872,776	886,744	862,794	▲ 9,982	▲ 23,949
合計	902,857	911,601	881,069	▲ 21,788	▲ 30,532
部分直接償却額	14,433	11,736	9,663	▲ 4,770	▲ 2,073

貸倒引当金・保全の状況

【単体合算】



○金融再生法開示区分毎の引当状況 [銀行勘定・信託勘定合算]

(06年3月末)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
破産更生等債権	1,533	1,491	97.23%	42	2.76%	1,533	100.00%	42	2.76%
危険債権	7,497	4,142	55.25%	2,327	31.04%	6,470	86.30%	3,354	44.74%
要管理債権	9,243	2,710	29.32%	2,308	24.97%	5,019	54.29%	6,533	70.67%
合計	18,274	8,344	45.66%	4,679	25.60%	13,023	71.26%	9,930	54.33%

(億円、%)

(05年9月末)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
破産更生等債権	1,945	1,701	87.44%	244	12.55%	1,945	99.99%	244	12.55%
危険債権	12,669	6,418	50.66%	4,526	35.72%	10,944	86.38%	6,250	49.33%
要管理債権	10,242	2,444	23.86%	2,795	27.29%	5,239	51.15%	7,798	76.13%
合計	24,857	10,564	42.49%	7,565	30.43%	18,129	72.93%	14,293	57.50%

(億円、%)

(05年3月末)

債権区分	開示残高(a)	担保・保証 (b)		引当金 (c)		カバー額 (d)=(b)+(c)		裸与信 (e)=(a)-(b)	
		保全率 (b)/(a)		引当率 (c)/(a)		カバー率 (d)/(a)		非保全率 (e)/(a)	
破産更生等債権	2,791	2,482	88.92%	309	11.07%	2,791	100.00%	309	11.07%
危険債権	14,072	5,541	39.37%	5,877	41.76%	11,419	81.14%	8,530	60.62%
要管理債権	13,216	3,762	28.46%	4,278	32.37%	8,040	60.83%	9,454	71.53%
合計	30,080	11,786	39.18%	10,465	34.79%	22,251	73.97%	18,294	60.81%

(億円、%)

引当率の推移



(旧東京三菱銀行⇒三菱東京UFJ銀行)

(%)

債務者区分	05年 3月末	05年 9月末	06年 3月末	05年 3月末比	05年 9月末比
正常先	0.10%	0.08%	0.20%	0.09%	0.11%
要注意先 (非保全部分)	7.19% (13.17%)	6.90% (14.00%)	10.91% (19.63%)	3.72% (6.45%)	4.01% (5.63%)
其他要注意先 (非保全部分)	4.14% (8.09%)	3.48% (7.81%)	5.00% (10.28%)	0.86% (2.19%)	1.52% (2.47%)
要管理先 (非保全部分)	16.26% (25.05%)	16.82% (26.67%)	25.69% (35.25%)	9.43% (10.19%)	8.87% (8.58%)
破綻懸念先(非保全部分)	(59.33%)	(58.78%)	(68.71%)	(9.37%)	(9.92%)

(旧三菱信託銀行[銀行勘定]⇒三菱UFJ信託銀行[銀行勘定])

(%)

債務者区分	05年 3月末	05年 9月末	06年 3月末	05年 3月末比	05年 9月末比
正常先	0.17%	0.20%	0.18%	0.01%	▲ 0.01%
要注意先 (非保全部分)	8.25% (15.49%)	8.06% (17.04%)	10.50% (20.83%)	2.25% (5.33%)	2.44% (3.78%)
其他要注意先 (非保全部分)	3.19% (7.02%)	2.32% (6.08%)	6.27% (14.85%)	3.08% (7.82%)	3.95% (8.76%)
要管理先 (非保全部分)	24.92% (31.47%)	22.95% (32.33%)	21.50% (29.98%)	▲ 3.42% (▲ 1.49%)	▲ 1.45% (▲ 2.34%)
破綻懸念先(非保全部分)	(82.12%)	(85.45%)	(74.89%)	▲ 7.23%	▲ 10.55%

(旧UFJ銀行⇒三菱東京UFJ銀行)

(%)

債務者区分	05年 3月末	05年 9月末	06年 3月末	05年 3月末比	05年 9月末比
正常先	0.25%	0.23%	0.20%	▲ 0.05%	▲ 0.03%
要注意先 (非保全部分)	27.27% (44.46%)	16.05% (29.63%)	10.91% (19.63%)	▲ 16.35% (▲ 24.83%)	▲ 5.13% (▲ 9.99%)
其他要注意先 (非保全部分)	20.56% (38.65%)	7.77% (18.50%)	5.00% (10.28%)	▲ 15.55% (▲ 28.37%)	▲ 2.76% (▲ 8.22%)
要管理先 (非保全部分)	41.03% (52.59%)	35.14% (42.70%)	25.69% (35.25%)	▲ 15.34% (▲ 17.33%)	▲ 9.45% (▲ 7.44%)
破綻懸念先(非保全部分)	(74.23%)	(83.07%)	(68.71%)	▲ 5.52%	▲ 14.35%

(旧UFJ信託銀行[銀行勘定]⇒三菱UFJ信託銀行[銀行勘定])

(%)

債務者区分	05年 3月末	05年 9月末	06年 3月末	05年 3月末比	05年 9月末比
正常先	0.19%	0.15%	0.18%	▲ 0.00%	0.03%
要注意先 (非保全部分)	19.17% (35.27%)	11.93% (26.67%)	10.50% (20.83%)	▲ 8.66% (▲ 14.44%)	▲ 1.42% (▲ 5.83%)
其他要注意先 (非保全部分)	13.22% (28.32%)	4.34% (12.22%)	6.27% (14.85%)	▲ 6.94% (▲ 13.47%)	1.93% (2.63%)
要管理先 (非保全部分)	42.25% (50.21%)	36.02% (48.67%)	21.50% (29.98%)	▲ 20.75% (▲ 20.23%)	▲ 14.52% (▲ 18.69%)
破綻懸念先(非保全部分)	(58.95%)	(64.31%)	(74.89%)	(15.94%)	(10.58%)

(注1) 自己査定債務者区分毎の引当率であるが、対象科目は、金融再生法ベース（貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未収利息）

(注2) 保証会社保証付ローン等、一部対象外資産あり

保有有価証券の状況



その他有価証券評価損益【単体合算】

(億円)

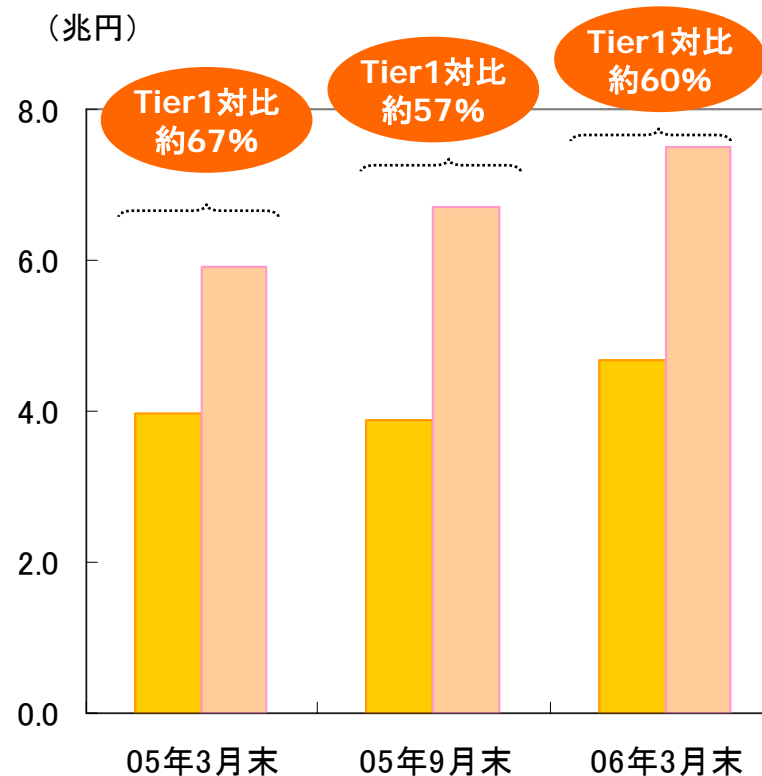
	取得原価	貸借対照表 計上額	06年3月末	
			評価損益	05年3月末比
国内株式	47,465	73,633	26,167	13,916
国内債券	251,510	249,455	▲ 2,055	▲ 2,346
その他	83,167	85,287	2,120	2,014
合計	382,143	408,375	26,232	13,584

*分離子会社の計数は含まない。

(参考) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの
(百万円)

	評価差額		
	05年3月末	06年3月末	増減
子会社・子法人等株式	458,577	1,199,198	740,621
関連法人等株式	45,413	81,276	35,863

保有株式の状況*1【連結】



*1 その他有価証券で時価のあるもののうち、国内株式及び外国株式の合計
(連結取得原価ベース、株式保有規制上の保有株式、Tier1とは異なる)

自己資本比率



自己資本比率（国際統一基準）の状況

	（億円）		MUFG ^{*1}
	旧MTFG ^{*1}	旧UFJH ^{*1}	
	05年 9月末	05年 9月末	06年 3月末 [速報値]
自己資本	72,233	49,736	134,633
Tier1	46,469	27,590 ^{*2}	75,016
うち非累積的永久優先株	2,500	14,000	7,540
うち非累積型永久優先出資証券	1,650	6,196	12,372
うち繰延税金資産（純額）	367	9,296	6,231
Tier2（自己資本算入分）	34,989	23,000	62,937
うち其他有価証券含み益	7,236	2,425	13,431
うち土地再評価差額	1,269	851	1,621
うち劣後ローン（債券）残高	22,768	14,398	37,866
うち一般貸倒引当金	3,715	5,324	10,016
Tier3	-	-	-
控除項目	9,225 ^{*2}	854	3,319
リスクアセット	601,403	425,968	1,102,926
自己資本比率（%）	12.01%	11.67%	12.20%
Tier1比率（%）	7.72%	6.47%	6.80%
日経平均株価（円）	13,574	13,574	17,059
為替レート（円/米ドル）	113.19	113.22	117.47

^{*1} 旧MTFG、旧UFJH、MUFGそれぞれ連結ベース

^{*2} 旧UFJ銀行が発行し旧MTFGが引受けた優先株式7,000億円を含む

<自己資本の主な変動要因>

【Tier1】

- 合併による旧UFJH引継ぎ分 +2.6兆円
- 当期純利益 +0.4兆円
- 公的資金の優先株買取 ▲0.7兆円
- 優先出資証券発行（06年3月） +0.5兆円

【Tier2】

- その他有価証券含み益の増加 +0.5兆円
- 一般貸倒引当金の増加 +0.6兆円
- 旧UFJH劣後調達の引継ぎ分 +1.4兆円

【控除項目】

- 旧UFJ銀行優先株出資分消去 ▲0.7兆円

<リスクアセットの主な変動要因>

- 旧UFJリスクアセット引継ぎ +42.5兆円
- UFJニコス連結子会社化 +3.2兆円
- 有価証券（主に国内株の含み益増加） +1.8兆円
- 貸出・コミットメント増加 +0.4兆円
- 為替要因 +1.1兆円

繰延税金資産

繰延税金資産の発生要因別残高

	05年3月末 ^{*1} (A)	06年3月末 (B)	増減 (B)-(A)
繰延税金資産合計	18,171	17,430	▲ 740
貸倒引当金	9,389	5,449	▲ 3,939
有価証券有税償却	3,911	3,089	▲ 821
繰越欠損金	12,071	11,065	▲ 1,006
その他有価証券評価差額金	-	-	-
その他	3,416	4,710	1,294
評価性引当額(▲)	10,618	6,885	▲ 3,733
繰延税金負債合計	4,873	11,432	6,559
その他有価証券評価差額金	4,059	8,126	4,066
その他	813	3,305	2,492
繰延税金資産の純額	13,298	5,998	▲ 7,299

^{*1} 05年3月末の計数は旧東京三菱銀行と旧UFJ銀行の合算値

	05年3月末 ^{*2} (A)	06年3月末 (B)	増減 (B)-(A)
繰延税金資産合計	4,044	2,839	▲ 1,204
貸倒引当金	1,161	510	▲ 650
有価証券有税償却	1,163	1,149	▲ 14
繰越欠損金	2,734	2,134	▲ 599
その他有価証券評価差額金	-	-	-
その他	314	400	86
評価性引当額(▲)	1,329	1,356	26
繰延税金負債合計	1,217	2,910	1,692
その他有価証券評価差額金	1,142	2,595	1,452
その他	74	314	240
繰延税金資産の純額	2,826	▲ 70	▲ 2,897

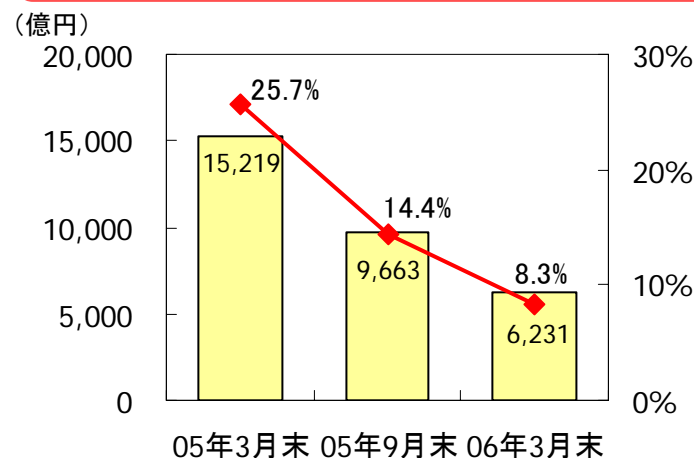
^{*2} 05年3月末の計数は旧三菱信託銀行と旧UFJ信託銀行の合算値

繰延税金資産の回収可能性 (商業銀行)

<回収可能性の前提(ストレスシナリオ)> 5年間合計(06年度~10年度)	BTMU
実質業務純益	58,238
税引前当期純利益	47,357
調整前課税所得	55,112
有税引当等+欠損金 (繰延税金資産の対象)	43,654
06年3月末の繰延税金資産	17,430

*MUTBはネットで繰延税金負債を計上

繰延税金資産(純額)の残高とTier1に占める割合の推移(連結)



■ 繰延税金資産純額 ◆ Tier1に占める割合

*05年3月末、05年9月末の計数は持株会社連結合算ベース



MUFG

合併による受入資産・負債等の状況

○持株会社の承継 (含む繰延税金資産追加受入) (億円)

	旧UFJHD			旧MTFG	MUFG
	05年9月末	合併処理	承継額		
資産の部	19,363	△393	18,969	56,594	75,564
うち有価証券	19,545	△393	19,152	55,576	74,728
繰延税金資産	—	—	—	11	11
負債の部	4,407	0	4,407	10,446	14,853
うち繰延税金負債	59	0	59	0	59
資本の部	14,956	△393	14,562	46,147	60,710
資本金	10,000	△10,000	—	13,830	13,830
資本準備金	1,108	9,670	10,778	24,996	35,775
その他資本剰余金	—	—	—	3,557	3,557
利益剰余金	3,784	—	3,784	3,790	7,574
利益準備金	—	—	—	—	—
任意積立金	—	—	—	1,500	1,500
未処分利益	3,784	—	3,784	2,290	6,074
株式等評価差額金	90	△90	—	1	1
自己株式	△26	26	—	△29	△29

【有価証券、土地および退職給付債務】
含み損を解消の上、時価等により承継

【繰延税金資産】
・経営健全化計画を踏まえ、グループ銀行の繰延税金資産の回収可能額を見積もった結果、合併に伴う繰延税金資産はBTMU・MUTBそれぞれ4,116億円、211億円増加（資本準備金が同額増加）。

【資本金】
合併契約書に基づき、資本準備金で承継

○商業銀行の承継 (含む繰延税金資産追加受入) (億円)

	旧UFJ銀行			旧東京三菱銀行	三菱東京UFJ銀行
	05年12月末	合併処理	承継額		
資産の部	668,507	654	669,161	881,224	1,550,386
うち金銭の信託	116	△1	114	2,905	3,020
有価証券	186,436	△1,782	184,654	266,870	451,525
投資損失引当金	△1,312	234	△1,077	△16	△1,094
動産不動産	4,923	△928	3,995	6,616	10,611
その他資産	13,602	△985	12,617	19,013	31,630
繰延税金資産	6,697	4,116	10,813	—	10,813
負債の部	642,055	—	642,055	846,044	1,488,100
資本の部	26,451	654	27,105	35,180	62,285
資本金	12,585	△12,585	—	9,969	9,969
資本準備金	2,684	16,921	19,606	8,069	27,675
利益剰余金	6,616	—	6,616	5,486	12,103
利益準備金	—	—	—	1,900	1,900
任意積立金	—	—	—	7,206	7,206
未処分利益	6,616	—	6,616	△3,620	2,996
土地再評価差額金	882	—	882	1,568	2,450
株式等評価差額金	3,682	△3,682	—	10,086	10,086

○信託銀行の承継 (含む繰延税金資産追加受入) (億円)

	旧UFJ信託			旧三菱信託	三菱UFJ信託
	05年9月末	合併処理	承継額		
資産の部	54,224	△135	54,089	160,771	214,861
うち有価証券	19,686	△60	19,624	46,239	65,863
動産不動産	451	△10	440	1,333	1,773
前払年金費用	377	△276	101	1,162	1,264
繰延税金資産	999	211	1,210	582	1,793
負債の部	50,492	92	50,585	149,501	200,087
うち退職給付引当金	2	92	95	—	95
資本の部	3,731	△228	3,503	11,270	14,773
資本金	2,805	△2,805	—	3,242	3,242
資本準備金	149	2,927	3,076	2,747	5,823
その他資本剰余金	—	—	—	—	—
利益剰余金	451	—	451	3,121	3,573
利益準備金	241	—	241	495	737
任意積立金	—	—	—	1,892	1,892
未処分利益	210	—	210	734	944
土地再評価差額金	△24	—	△24	△79	△104
株式等評価差額金	350	△350	—	2,237	2,237

2005年度決算の概要

部門別収益の状況

資産・資本の状況

参考情報

バーゼルⅡ（新BIS規制）への取組み



- 2007年3月末のバーゼルⅡ規制開始に向け着実に準備

バーゼルⅡ

- 国際的な活動を行う銀行が遵守することを求められるBIS規制の改定版として04年6月に新たに国際合意
- 本邦においても07年3月末より新規制適用が決定
- 金融機関自身によるリスクに応じた自己資本の充実、監督当局による検証、情報開示を通じた市場規律の確保を「3つの柱」とし、これら3つの柱を一体として規制を形成することで、金融システムの安全性と健全性を保つ、という考え方に基づくもの。

三菱UFJフィナンシャル・グループ

- 06年1月にリスク統括部内にバーゼルⅡ推進室を設置、バーゼルⅡ推進体制を強化
- 07年3月末より金融庁の承認を前提として信用リスクは基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスクは粗利益配分手法を採用する予定
- 段階的に信用リスクは先進的内部格付手法、オペレーショナルリスクは先進的計測手法へ移行

三菱東京UFJ銀行

- 総合リスク管理部が行内におけるバーゼルⅡ推進体制を統括
- 三菱東京UFJ銀行は、三菱UFJフィナンシャル・グループと同じ手法を採用する予定

三菱UFJ信託銀行

- 経営管理部が行内におけるバーゼルⅡ推進体制を統括
- 三菱UFJ信託銀行は、三菱UFJフィナンシャル・グループと同じ手法を採用する予定

財務報告に関する内部統制



MUFG

SOX

目的

- ①財務報告に係る内部統制の整備・維持
- ②財務報告の信頼性・GAAPを遵守した財務諸表作成の確保
- ③開示統制・手続の有効性確保

SOX404

- A)発行会社による財務報告に係る内部統制の整備・維持
- B)経営者による財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価
- C)監査法人による財務報告に係る内部統制の有効性に関する評価及びB)に対する検証

SOX302

年次報告書について、CEO/CFOが開示に係る統制・手続が有効であることを宣誓

SOX906

年次報告書について、米国証券取引法の遵守及び表示の適正に関するCEO/CFOの宣誓

SOX302,906は対応済み
SOX404は来年度から対応予定

J-SOX

目的

金融商品取引法
(所謂「投資サービス法」)
➤2006年3月13日法案国会提出
➤2007年中には施行見込み

- ①有価証券報告書の記載内容に係る確認書の提出
(03年3月決算から対応済み)
- ②財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制について評価した内部統制報告書の提出
- ③内部統制報告書への監査証明

SOX対応にて概ねカバー、
詳細決定後、追加対応

国別与信残高 (連結) ①

【商業銀行】



(単位: US\$ Million)

	総与信(a)						総与信			カントリー・エクスポート・ジャー(b) [*]	(b)/(a)
	06年3月末	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	05年3月末 ^(注1)	05年3月末比	増減率		
1 タイ	5,508	3,146	2,362	3,399	1,885	224	5,144	364	7.1%	2,324	42.2%
2	100.0%	57.1%	42.9%	61.7%	34.2%	4.1%					
3 インドネシア	2,896	2,074	822	1,718	1,141	37	2,988	▲ 92	▲ 3.1%	1,051	36.3%
4	100.0%	71.6%	28.4%	59.3%	39.4%	1.3%					
5 マレーシア	2,540	1,244	1,296	705	1,488	347	2,454	86	3.5%	1,538	60.6%
6	100.0%	49.0%	51.0%	27.8%	58.6%	13.7%					
7 フィリピン	759	318	441	242	408	109	868	▲ 109	▲ 12.6%	434	57.2%
8	100.0%	41.9%	58.1%	31.9%	53.8%	14.4%					
9 韓国	2,882	1,835	1,047	522	1,630	730	3,878	▲ 996	▲ 25.7%	2,043	70.9%
10	100.0%	63.7%	36.3%	18.1%	56.6%	25.3%					
11 (5カ国小計)	14,585	8,617	5,968	6,586	6,552	1,447	15,332	▲ 747	▲ 4.9%	7,390	50.7%
12	100.0%	59.1%	40.9%	45.2%	44.9%	9.9%					
13 シンガポール	4,531	2,940	1,591	2,134	1,962	435	5,613	▲ 1,082	▲ 19.3%	3,694	81.5%
14	100.0%	64.9%	35.1%	47.1%	43.3%	9.6%					
15 香港	8,197	3,711	4,486	2,352	5,246	599	7,519	678	9.0%	4,413	53.8%
16	100.0%	45.3%	54.7%	28.7%	64.0%	7.3%					
17 台湾	2,115	1,568	547	547	984	584	2,360	▲ 245	▲ 10.4%	1,240	58.6%
18	100.0%	74.1%	25.9%	25.9%	46.5%	27.6%					
19 中国	6,661	5,024	1,637	4,327	1,569	765	6,506	155	2.4%	3,642	54.7%
20	100.0%	75.4%	24.6%	65.0%	23.6%	11.5%					
21 (アジア9カ国合計)	36,089	21,860	14,229	15,946	16,313	3,830	37,330	▲ 1,241	▲ 3.3%	20,379	56.5%
22	100.0%	60.6%	39.4%	44.2%	45.2%	10.6%					
23 アルゼンチン	29	24	5	19	9	1	74	▲ 45	▲ 60.8%	7	24.1%
24	100.0%	82.8%	17.2%	65.5%	31.0%	3.4%					
25 ブラジル	1,761	627	1,134	195	718	848	1,576	185	11.7%	1,152	65.4%
26	100.0%	35.6%	64.4%	11.1%	40.8%	48.2%					
27 メキシコ	923	125	798	228	653	42	1,124	▲ 201	▲ 17.9%	729	79.0%
28	100.0%	13.5%	86.5%	24.7%	70.7%	4.6%					
29 (中南米3カ国合計)	2,713	776	1,937	442	1,380	891	2,774	▲ 61	▲ 2.2%	1,888	69.6%
30	100.0%	28.6%	71.4%	16.3%	50.9%	32.8%					
31 ロシア	1,143	236	907	46	691	406	705	438	62.1%	1,400	122.5%
32	100.0%	20.6%	79.4%	4.0%	60.5%	35.5%					
33 トルコ	1,205	675	530	31	242	932	943	262	27.8%	1,105	91.7%
34	100.0%	56.0%	44.0%	2.6%	20.1%	77.3%					

*本表計数は連結ベース(含むUBOC)。総与信には貸出金・貿易与信・支払承諾・金融機関向け資金放出・投資有価証券・貸出代替有価証券等を含む。

*カントリー・エクスポート・ジャーとは、貸出金・支払承諾・外為与信・金融機関資金取引・有価証券から、現地通貨貸建与信、トランスファー・リスクをカバーする保険・保証で保全される債権、同一通貨預金担保付き与信を控除したものの。

注1) 2005年3月は旧東京三菱銀行と旧UFJ銀行の総与信を合算したものの。

国別与信残高 (連結) ②

【信託銀行】



(単位: US\$ Million)

	総与信						総与信		
	06年3月末	短期	中長期	日系	非日系	金融機関	05年3月末(注1)	増減	増減率
1 タイ	164	38	126	128	31	5	173	▲ 9	▲ 5.0%
2	100.0%	23.4%	76.6%	78.2%	18.8%	3.0%			
3 インドネシア	85	57	28	80	5	-	87	▲ 2	▲ 2.4%
4	100.0%	67.4%	32.6%	93.5%	6.5%	-			
5 韓国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 (3ヶ国小計)	249	96	153	208	36	5	260	▲ 11	▲ 4.1%
8	100.0%	38.4%	61.6%	83.5%	14.6%	2.0%			
9 マレーシア	12	-	12	12	-	-	15	▲ 3	▲ 22.3%
10	100.0%	-	100.0%	100.0%	-	-			
11 フィリピン	11	1	11	-	11	-	13	▲ 2	▲ 15.9%
12	100.0%	5.2%	94.8%	-	100.0%	-			
13 (5ヶ国小計)	272	96	176	220	48	5	288	▲ 16	▲ 5.6%
14	100.0%	35.4%	64.6%	80.7%	17.5%	1.8%			
15 シンガポール	156	108	49	153	1	2	177	▲ 20	▲ 11.5%
16	100.0%	69.0%	31.0%	97.7%	0.9%	1.4%			
17 香港	89	40	50	89	0	-	96	▲ 6	▲ 6.4%
18	100.0%	44.2%	55.8%	99.9%	0.1%	-			
19 台湾	74	74	-	-	-	74	24	50	207.6%
20	100.0%	100.0%	-	-	-	100.0%			
21 中国	43	39	4	2	3	38	7	36	510.5%
22	100.0%	91.7%	8.3%	4.1%	6.3%	89.6%			
23 (アジア9ヶ国合計)	635	357	278	464	52	120	592	43	7.3%
24	100.0%	56.3%	43.7%	73.0%	8.2%	18.9%			
25 アルゼンチン	0	0	0	-	0	-	0	▲ 0	▲ 3.0%
26	100.0%	6.5%	93.5%	-	100.0%	-			
27 ブラジル	4	0	4	4	0	-	5	▲ 1	▲ 22.6%
28	100.0%	3.5%	96.5%	96.5%	3.5%	-			
29 メキシコ	5	-	5	-	-	5	9	▲ 4	▲ 40.0%
30	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%			
31 (中南米3ヶ国合計)	9	0	9	4	0	5	14	▲ 5	▲ 33.8%
32	100.0%	1.5%	98.5%	38.2%	2.5%	59.3%			
33 ロシア	1	-	1	-	-	1	1	▲ 1	▲ 43.8%
34	100.0%	-	100.0%	-	-	100.0%			

注1) 2005年3月は旧三菱信託銀行と旧UFJ信託銀行の総与信を合算したものの。

主な子会社・関連会社の状況（国内）



05年9月現在

MUFG

会社名	主な業務	決算月 ^(注)	資本金 又は出資金	各グループが 所有する株式等 の議決権割合	経常利益	当期純利益	総資産	純資産 (資本勘定)
-----	------	--------------------	--------------	-----------------------------	------	-------	-----	---------------

【IBMTFGグループ】

(単位:百万円)

アコム(株)	消費者ローン業務	9月	63,832	16.4%	77,022	45,757	1,945,922	902,728
株式会社DCキャッシュワン	消費者ローン業務	9月	14,341	99.7%	△ 1,212	△ 1,213	73,053	6,352
ダイヤモンドキャピタル(株)	ベンチャーキャピタル業務	3月	750	21.3%	3,678	2,217	35,273	22,201
ダイヤモンドコンピューターサービス(株)	情報処理業務、コンピュータシステム開発業務	9月	6,059	40.0%	△ 173	△ 120	30,088	17,977
国際投信投資顧問(株)	投資信託委託業務、投資顧問業務	3月	2,680	37.3%	15,917	11,457	33,066	25,066
ダイヤモンド信用保証(株)	個人ローン保証業務	3月	400	99.7%	△ 171	942	147,296	1,411
(株)ディーシーカード	クレジットカード業務、ローンの保証業務	3月	7,600	69.2%	6,805	3,978	326,630	46,080
ダイヤモンドファクター(株)	ファクタリング業務	9月	900	80.3%	1,052	1,189	396,291	8,948
ダイヤモンドリース(株)	リース業務	9月	16,440	17.6%	11,893	3,884	1,600,925	110,582
東銀リース(株)	リース業務	9月	5,050	23.0%	2,064	1,611	463,905	19,227
東京合同ファイナンス(株)	貸金業務・不動産調査業務	3月	1,000	40.0%	269	155	101,396	1,828
永楽実業(株)	不動産賃貸管理業務	9月	50	100.0%	461	239	34,030	1,667
エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー(株)	コンピュータシステムの開発・運用管理業務	9月	5,010	50.0%	△ 33	△ 42	39,093	10,379
日本マスタートラスト信託銀行(株)	銀行業務、信託業務	9月	10,000	29.0%	△ 561	△ 573	490,611	11,229

【IBUFJグループ】

UFJパートナーズ投信株式会社	投資信託委託業務、投資顧問業務	9月	15,174	100.0%	1,786	2,688	45,668	39,326
UFJ信用保証株式会社	信用保証業務	9月	55,100	100.0%	△ 58,326	△ 58,317	9,905,054	64,945
株式会社UFJビジネスファイナンス	ファクタリング業務、貸金業務	9月	1,180	73.5%	2,510	2,408	360,058	15,431
株式会社UFJキャピタル	ベンチャー投資業務	9月	2,200	62.2%	△ 1,492	△ 2,278	43,617	13,380
株式会社泉州銀行	銀行業務	9月	44,575	69.1%	4,356	4,728	1,900,075	80,348
株式会社日本ビジネスリース	リース業務、貸金業務	9月	10,000	85.0%	△ 265	△ 158	327,152	3,764
UFJストラテジックパートナー株式会社	貸金業務	9月	60,010	100.0%	3,747	8,418	287,443	286,932
株式会社UFJカード	クレジットカード業務	9月	1,399	100.0%	△ 2,606	△ 1,378	402,779	13,756
UFJトラスト土地建物株式会社	不動産の保有・賃貸・管理業務	9月	100	100.0%	△ 142	△ 22,094	59,282	17,897
株式会社大正銀行	銀行業務	9月	2,689	25.9%	853	695	361,076	15,911
株式会社岐阜銀行	銀行業務	9月	12,321	22.4%	1,506	887	802,531	15,795
株式会社中京銀行	銀行業務	9月	31,844	40.6%	4,218	2,058	1,606,241	88,725
カブドットコム証券株式会社	証券業務	9月	7,132	28.7%	4,503	2,554	229,973	24,828
株式会社モビット	貸金業務	9月	20,000	50.0%	1,002	356	219,777	5,883
UFJセントラルリース株式会社	リース業務、貸金業務	9月	13,324	26.4%	7,288	4,632	1,047,837	56,018
エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社	コンピュータシステムの開発・運用管理業務	9月	5,010	50.0%	△ 33	△ 42	39,093	10,379
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	銀行業務、信託業務	9月	10,000	27.5%	△ 561	△ 573	490,611	11,229
UFJトラストエクイティ株式会社	有価証券の保有・運用・管理業務	9月	100	100.0%	14,434	12,668	104,820	103,053

*総資産300億円相当以上(ファンディングブークル等を除く)

(注)決算月は、05年9月末時点の直近決算月(中間決算月を含む)を記載。

主な子会社・関連会社の状況（海外）



MUFG

05年9月現在

会社名	主な業務	決算月 ^(注)	資本金 又は出資金	各グループが 所有する株式等 の議決権割合	経常利益	当期純利益	総資産	純資産 (資本勘定)
-----	------	--------------------	--------------	-----------------------------	------	-------	-----	---------------

【旧MTFGグループ】

(単位:百万円)

Mitsubishi Securities (USA), Inc.	証券業務	2月	7,810	100.0%	123	5	189,022	8,640
Mitsubishi Securities International plc	証券業務	12月	71,216	100.0%	△ 5,046	△ 4,957	1,030,823	53,814
Mitsubishi Securities (HK), Limited	証券業務	12月	9,055	100.0%	△ 321	△ 321	62,279	5,426
Banco de Tokyo-Mitsubishi Brasil S/A	商業銀行業務	6月	9,567	97.6%	△ 1,906	△ 1,917	45,610	14,639
Bank of Tokyo-Mitsubishi Trust Company	商業銀行業務、信託業務	12月	15,045	100.0%	11,157	4,838	715,722	89,821
Bank of Tokyo-Mitsubishi (Canada)	商業銀行業務	10月	17,610	100.0%	1,490	959	208,104	21,315
Bank of Tokyo-Mitsubishi (Holland) N.V.	商業銀行業務	12月	20,538	100.0%	2,667	1,655	404,641	37,014
Bank of Tokyo-Mitsubishi (Malaysia) Berhad	商業銀行業務	12月	6,006	100.0%	1,801	1,358	116,861	23,222
Tohlease Corporation	リース業務	12月	22	100.0%	△ 148	△ 53	35,031	1,817
BTM Capital Corporation	リース業務	12月	3	100.0%	128	527	146,462	14,269
Engine Lease Finance Corporation	リース業務	12月	0	100.0%	1,071	731	46,935	5,721
BTM Leasing & Finance, Inc.	リース業務	12月	0	100.0%	1,351	860	75,007	15,144
Bank of Tokyo-Mitsubishi (Luxembourg) S.A.	商業銀行業務、信託業務	12月	3,995	100.0%	412	379	103,401	6,240
UnionBanCal Corporation	持株会社	12月	17,426	61.0%	129,641	82,915	5,444,214	485,839
Union Bank of California, N.A.	商業銀行業務、信託業務	12月	68,431	100.0%	125,445	79,430	5,374,927	461,853
Union Bank of California International	貿易・外為事務	12月	226	100.0%	3,468	2,393	30,253	3,507
Bankers Commercial Corporation	リース業務	12月	5	100.0%	2,333	1,583	55,463	7,589
Mitsubishi Trust International Limited	証券業務、有価証券調査業務	6月	7,994	100.0%	404	283	540,131	13,373
Mitsubishi Trust & Banking Corporation (U. S. A.)	銀行業務、有価証券調査業務	6月	4,424	100.0%	143	57	62,763	16,410
Mitsubishi Trust Finance (Ireland) PLC	貸付業務	6月	5,531	100.0%	△ 925	△ 925	137,681	2,302

【旧UFJグループ】

UFJ Australia Limited	貸付業務	6月	9,883	100.0%	201	137	59,465	8,827
UFJ International plc	証券業務、商業銀行業務	9月	79,247	100.0%	7,988	△ 2,656	141,021	71,231
UFJ Bank Canada	銀行業務、リース業務	6月	16,367	100.0%	23	10	35,334	14,602
PT Bank UFJ Indonesia	銀行業務	6月	15,751	96.2%	1,814	1,164	90,344	12,763
UFJ Bank Nederland N.V.	銀行業務	6月	5,742	100.0%	83	242	107,787	9,082
Bangkok UFJ Ltd	金銭貸付業務	6月	553	45.0%	149	110	52,455	1,584
Rizal Commercial Banking Corporation	商業銀行業務	6月	18,234	17.1%	703	651	400,694	27,621

*総資産300億円相当以上(ファンディングビークル等を除く)

(注)決算月は、05年9月末時点の直近決算月(中間決算月を含む)を記載。

株式（普通株・優先株）



発行株式	普通株式	第八種 優先株式	第十一種 優先株式	第十二種 優先株式	第一回第三種 優先株式
旧発行体		三和銀行	東洋信託銀行	東洋信託銀行	MTFG
06.06.13株式数 (自己株式を除く) (同残高) ①	10,080,080.79株 (注)	17,700株 (531億円)	1株 (0億円)	113,200株 (1,132億円)	100,000株 (2,500億円)
発行株式数		200,000株	80,000株	200,000株	100,000株
発行総額		6,000億円	800億円	2,000億円	2,500億円
配当率		0.53%	0.53%	1.15%	2.40%
優先株式転換期間		05.10.1~08.7.31	05.10.1~14.7.31	05.10.1~09.7.31	
優先株ユニット転換期間			05.10.1~14.7.31		
6/13現在転換価額* ②		1,693,500円	918,700円	796,000円	
下限転換価額* ③ (期中)		1,693,500円	918,700円	796,000円	
転換価額 修正日 (期中)		06.8.1及び07.8.1	06.8.1~13.8.1. の毎年8/1	06.6.30~08.6.30 の毎年6/30	
一斉転換日		2008.8.1	2014.8.1	2009.8.1	
下限転換価額* ④ (一斉転換)		1,209,700円	802,600円	795,200円	
転換価額上方修正条項		有	無	無	
6/13現在転換価額で 転換した場合の株式数 ①/②		31,355株	1株	142,211株	
下限転換価額(期中)で 転換した場合の株式数 ①/③		31,355株	1株	142,211株	
下限転換価額(一斉)で 転換した場合の株式数 ①/④		43,895株	1株	142,354株	
				合計 (自己保有分を除く)	
6/13現在転換価額で転換した場合の全普通株式数				10,253,647.79株	
下限転換価額(期中)で転換した場合の全普通株式数				10,253,647.79株	
下限転換価額(一斉)で転換した場合の全普通株式数				10,266,330.79株	

*5月22日付リリースにて記載した「自己株式の処分」に伴い、転換価額は調整される可能性があります。

(注) 普通株式は、2005年10月4日以降、商法211条の3第1項第2号並びに会社法第165条第2項、同条第3項及び第156条の規定に基づき、取締役会決議により取得した自己株式の累計681,690株を除いております。

優先出資証券



発行日	1998年3月26日	1999年3月25日	2001年10月24日	2001年11月8日	2001年11月8日
発行体	Tokai Preferred Capital Company L.L.C. (米国)	Sanwa Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	UFJ Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	UFJ Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	UFJ Capital Finance 3 Limited (ケイマン)
発行額	10億米ドル	1,300億円	900億円	1,180億円	100億円
期限	永久 (但し2008年6月以降コール可能)	永久 (但し2009年7月以降コール可能)	永久 (但し2007年1月以降コール可能)	永久 (但し2007年1月以降コール可能)	永久 (但し2007年1月以降コール可能)
ステップアップ	有	無	無	無	無
配当	非累積型・固定／変動配当 2008年6月30日まで9.98% 2008年6月30日以降 6ヶ月ドルLIBOR+5.40%	非累積型・変動配当	非累積型・変動配当	非累積型・変動配当	非累積型・固定配当

発行日	2002年9月26日	2005年8月24日	2006年3月17日	2006年3月17日	2006年3月17日
発行体	UFJ Capital Finance 4 Limited (ケイマン)	MTFG Capital Finance Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 1 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 2 Limited (ケイマン)	MUFG Capital Finance 3 Limited (ケイマン)
発行額	1,110億円 (うち シリーズA:945億円、シリーズB:115億円、シリーズC:50億円)	1,650億円	23億米ドル	7.5億ユーロ	1,200億円
期限	永久 (ただし、シリーズA・Bは2008年1月以降、Cは2010年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2011年1月以降コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降コール可能)	永久 (ただし、2016年7月以降コール可能)	永久 (ただし、2011年7月以降コール可能)
ステップアップ	無	有	有	有	有
配当	シリーズA・C: 非累積型・変動配当 シリーズB: 非累積型・固定配当 ステップアップ配当などの特約なし	非累積型・固定／変動配当 2016年1月まで 固定2.52% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定6.346% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定4.850% 以降変動金利	非累積型・固定／変動配当 2016年7月まで 固定2.68% 以降変動金利

公的資金の返済実績



(単位：億円)	返済額等*		うち譲渡額	
	当初注入額		当初注入額	
2005年 10月	3,236	3,498	0	0
2005年 12月	2,559	3,018	755	1,013
2006年 3月	3,165	5,003	1,362	3,001
2006年 5月	2,066	2,748	0	0
2006年 6月	2,973	4,184	2,973	4,184
累 計	14,000	18,452	5,090	8,199

(ご参考)

自己株式取得額	
取得価額	取得総額
¥ 1,400,000	3,586
¥ 1,630,000	1,922
¥ 1,750,000	2,100
¥ 1,530,000	2,869
—	—
—	10,478

* 返済額等は株式会社整理回収機構における処分額を記載

株主構成



(%)

	04/3末		04/9末		05/3末		05/9末		05/10/1	06/3末
	MTFG	UFJH	MTFG	UFJH	MTFG	UFJH	MTFG	UFJH	MUFG	MUFG
事業法人	23.94	28.55	22.90	26.93	22.62	25.21	22.02	23.39	22.54	22.06
金融機関	39.42	29.97	39.37	29.85	37.79	27.22	36.74	27.40	33.81	34.77
証券会社	0.51	0.46	0.62	2.08	0.93	1.47	0.79	2.91	1.49	0.63
外国人	28.18	31.49	29.27	30.20	30.35	36.58	33.27	38.93	35.28	35.72
政府・地公体	0.04	0.02	0.04	0.02	0.04	0.02	0.04	0.02	0.04	0.03
個人その他	7.91	9.51	7.80	10.92	8.27	9.50	7.14	7.35	6.84	6.79
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

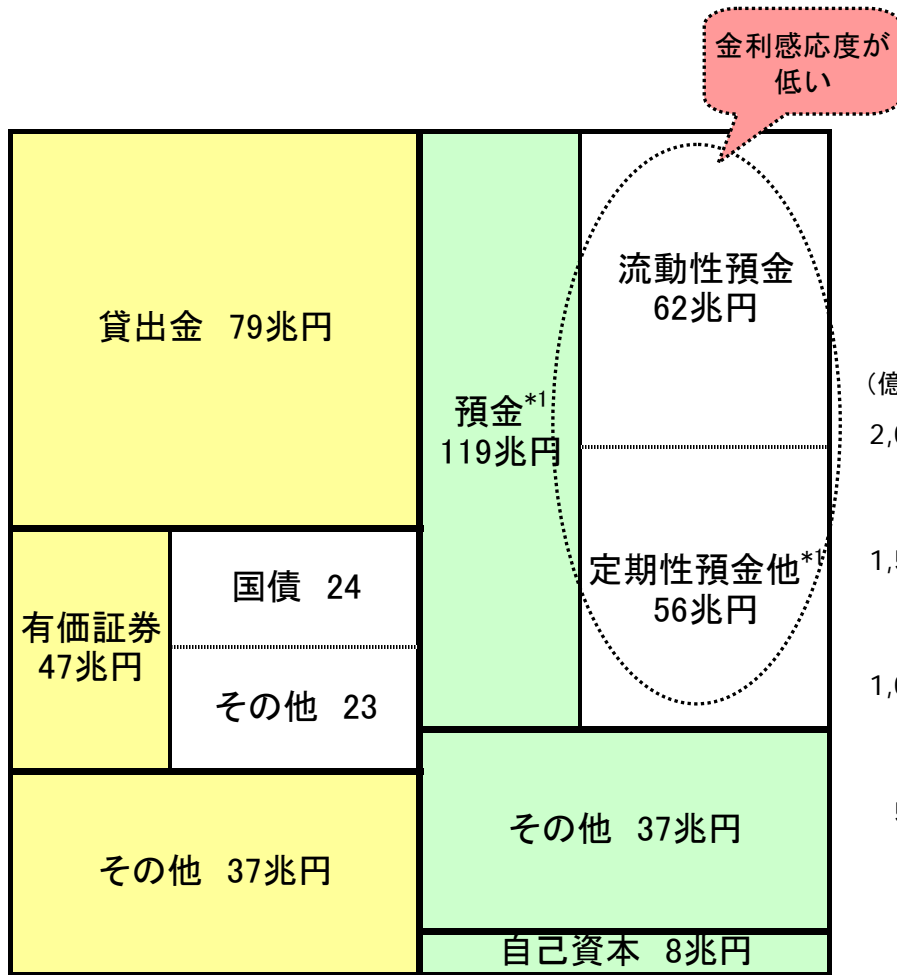
注:本表は単元株(1株)以上のみを対象
但し、06/3末データは自己株式(503,124株)を除いて計算

金利上昇効果



●金利上昇による収益増加影響約1,850億円を見込む（09年度）

単体合算B/Sの状況（06/3末）

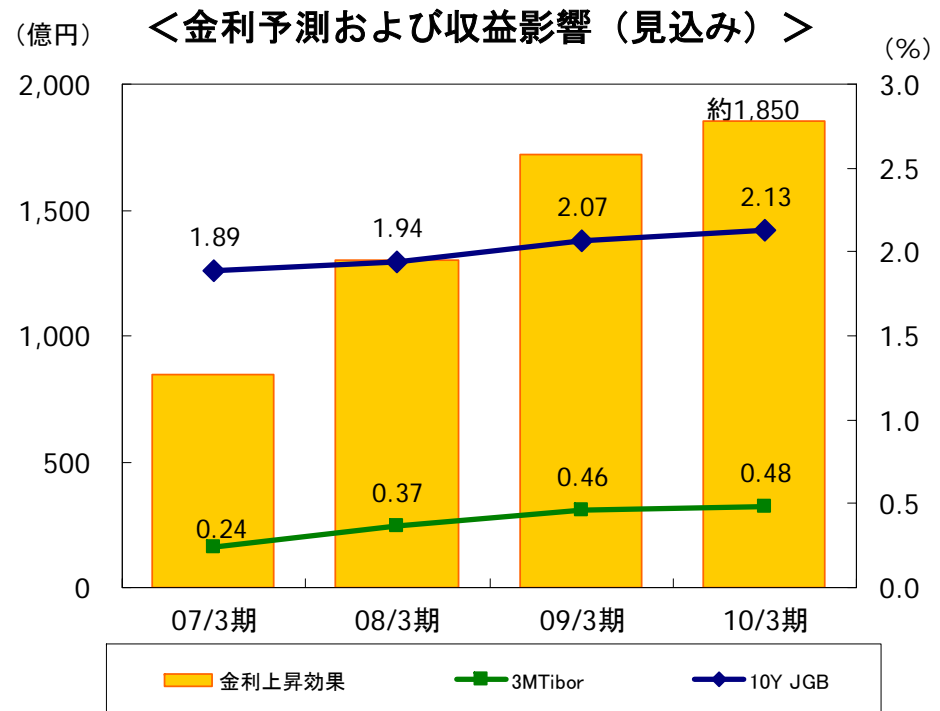


*1「預金」「定期性預金他」はそれぞれ譲渡性預金を含めている。

＜金利上昇による収益への影響＞

09年度金利上昇効果 約1,850億円

- 短期金利上昇により預貸金利差の拡大期待
- 長期金利上昇により債券売買益が減少するも債券利息収入増加でカバー



2006年度業績予想

【商業銀行・信託銀行】

除く分離子会社



MUFG

BTMU (単体)

MUTB (単体)

	2006年度通期			
	中間期		前年比*1	
	2006年度通期	前年比*1	2005年度通期	前年比*1
実質 業務純益 ^{*2}	4,650 億円	▲1,147 億円	10,450 億円	▲427 億円
経常利益	3,950 億円	▲837 億円	9,050 億円	▲307 億円
当期 純利益	2,200 億円	▲4,177 億円	5,100 億円	▲6,041 億円

	2006年度通期			
	中間期		前年比*3	
	2006年度通期	前年比*3	2005年度通期	前年比*3
実質 業務純益 ^{*4}	1,050 億円	▲147 億円	2,250 億円	▲277 億円
経常利益	850 億円	▲44 億円	1,850 億円	▲577 億円
当期 純利益	450 億円	▲299 億円	1,050 億円	▲632 億円

*1 旧UFJ銀行の実績を含む

*2 一般貸倒引当金繰入前

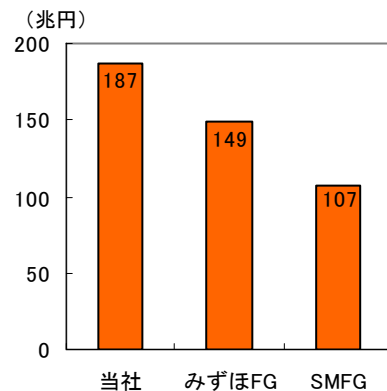
*3 旧UFJ信託銀行の実績を含む

*4 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前

他グループ比較 (06年3月末基準)

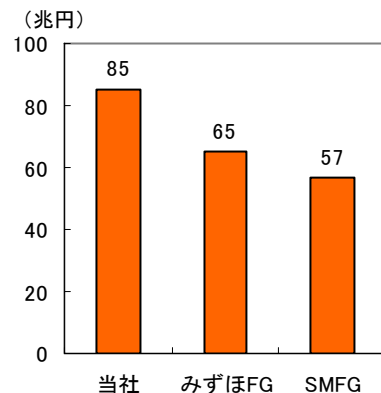


●総資産



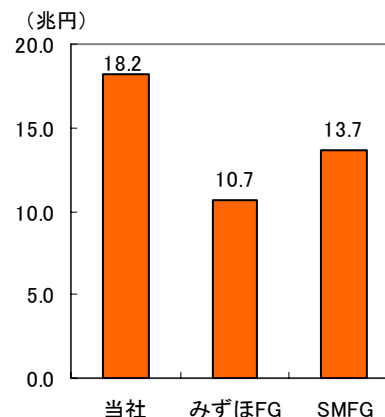
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース

●貸出残高



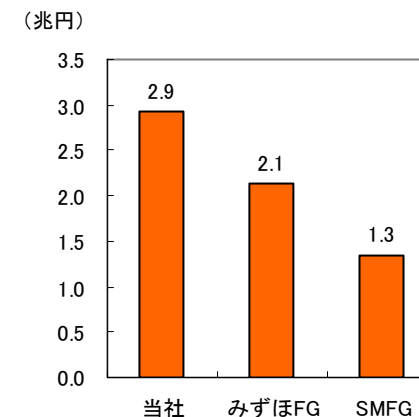
- ・各社決算資料より作成
- ・連結ベース (信託勘定を含めず)

●住宅ローン残高



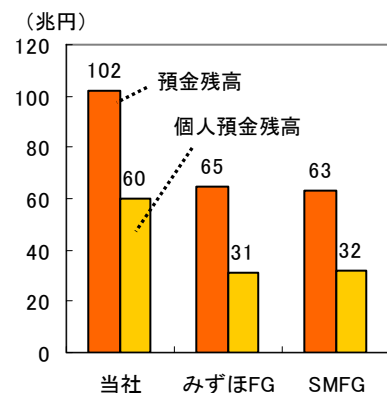
- ・各社決算短信より作成
- ・単体合算+分離子会社
- ・銀行勘定+信託勘定

●有価証券評価差額



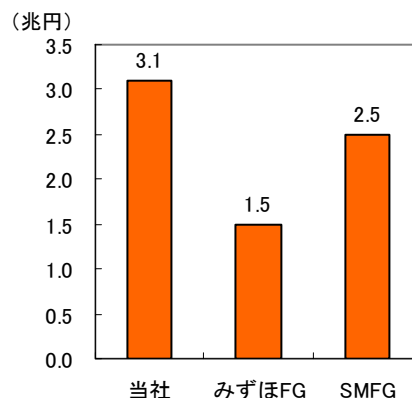
- ・各社決算短信より作成
- ・連結ベース
- ・満期保有目的の債券およびその他有価証券で時価のあるものを対象とした

●預金残高(国内店舗)



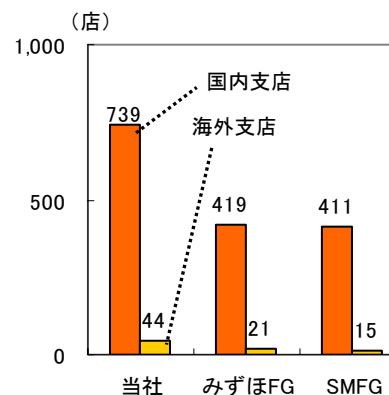
- ・各社決算短信より作成
- ・単体合算+分離子会社

●投信販売残高



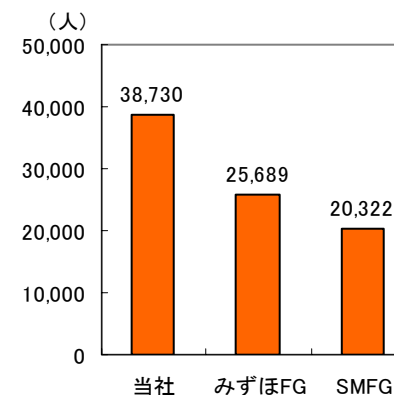
- ・日経金融新聞「投資信託販売残高総合ランキング」より作成
- ・05年9月末基準、当社はBTM、UFJ銀、MTB、UFJ信託の合算。みずほFGはみずほ銀とみずほ信託の合算。

●店舗数



- ・各社決算短信より作成、単体合算ベース
- ・国内は出張所、代理店等を含めず
- ・海外は現地法人、出張所、駐在員事務所を含めず

●従業員数



- ・各社決算短信より作成
- ・単体合算ベース

強固なグループ会社ネットワーク

